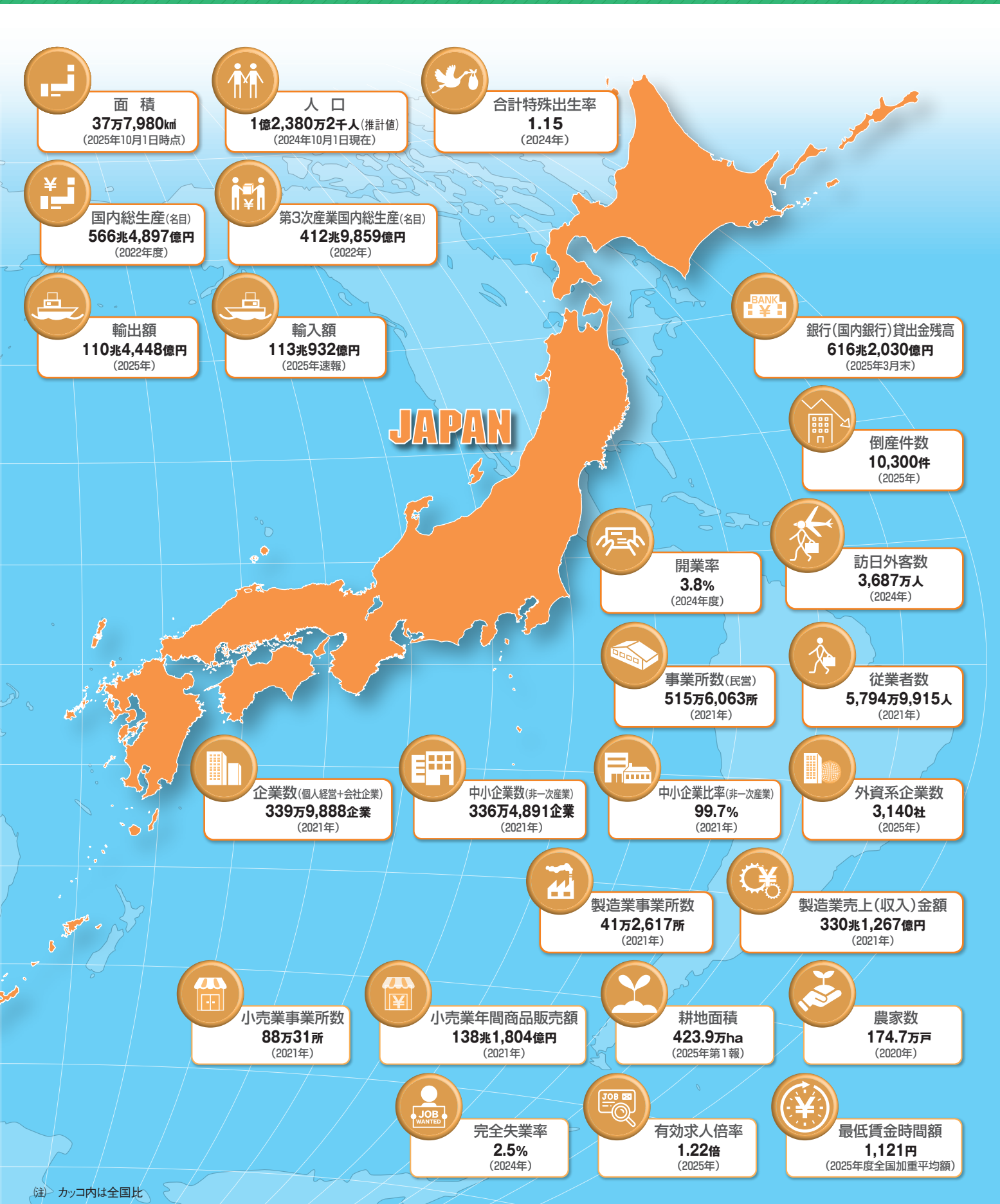


東京経済・雇用情勢の概況 社会経済指標の比較



【資料】 国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」
 東京都「人口の動き」、総務省「人口推計」
 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」
 厚生労働省「令和6年人口動態統計(確定数)」
 東京都「都民経済計算年報 令和4年度」
 内閣府「2022年度国民経済計算年次推計」

東京税関「東京港貿易概況 令和7年分」
 財務省「貿易統計 令和7年分」
 日本銀行「預金・貸出関連統計」
 東京都「東京の企業倒産状況」((株)東京商工リサーチ調べ)
 厚生労働省「雇用保険事業年報」を基に東京都産業労働局で算出
 東京都「2024年東京都観光客数等実態調査」

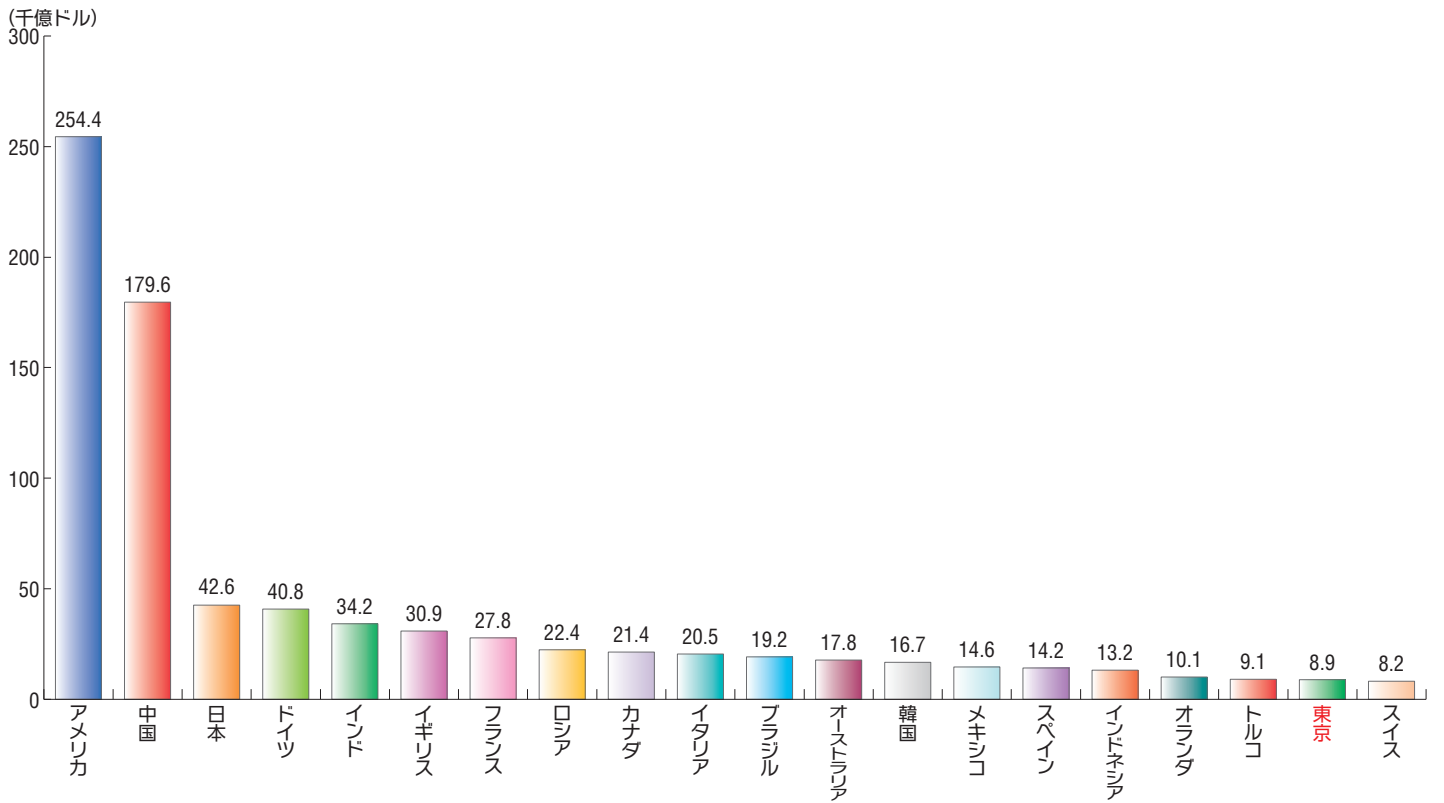


日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工
 中小企業庁「中小企業白書 2025年版」
 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧 2025年版」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

農林水産省「令和7年耕地面積調査」
 農林水産省「2020年農林業センサス」
 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」
 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
 厚生労働省資料

概況

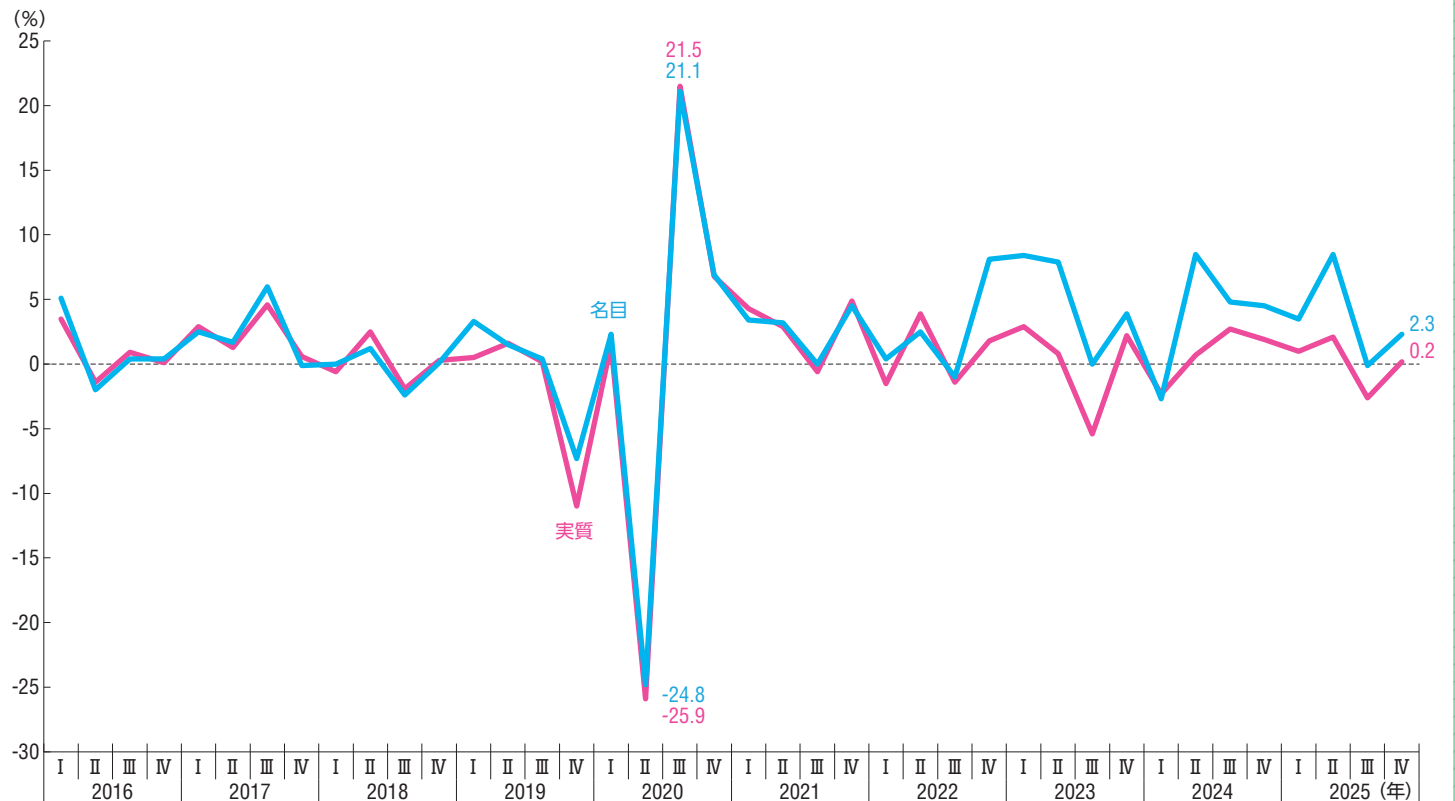
1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2022年)



注 2022年(暦年)で比較。ただし、東京は2022年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2022年度(7/1～6/30)。都内総生産は、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値より計算(12か月単純平均)した為替レート(1ドル=135.40円)を用いて換算している。

資料 東京都「都民経済計算年報 令和4年度」

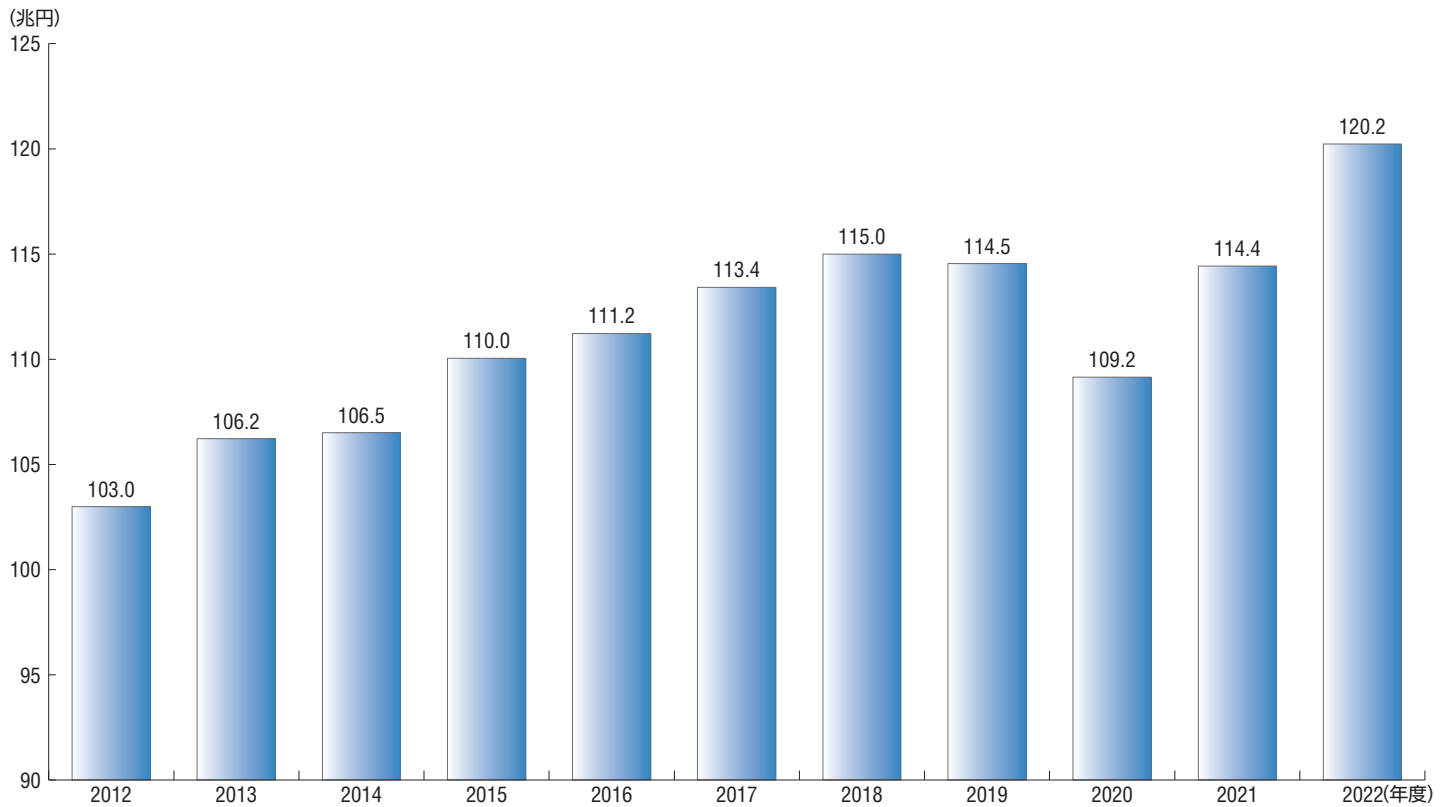
2 四半期別GDP成長率の推移(全国)



注 2025年10～12月期1次速報値。2020年(令和2年)基準。実質は、連鎖方式。年率換算の季節調整系列。

資料 内閣府「国民経済計算 四半期別GDP速報」

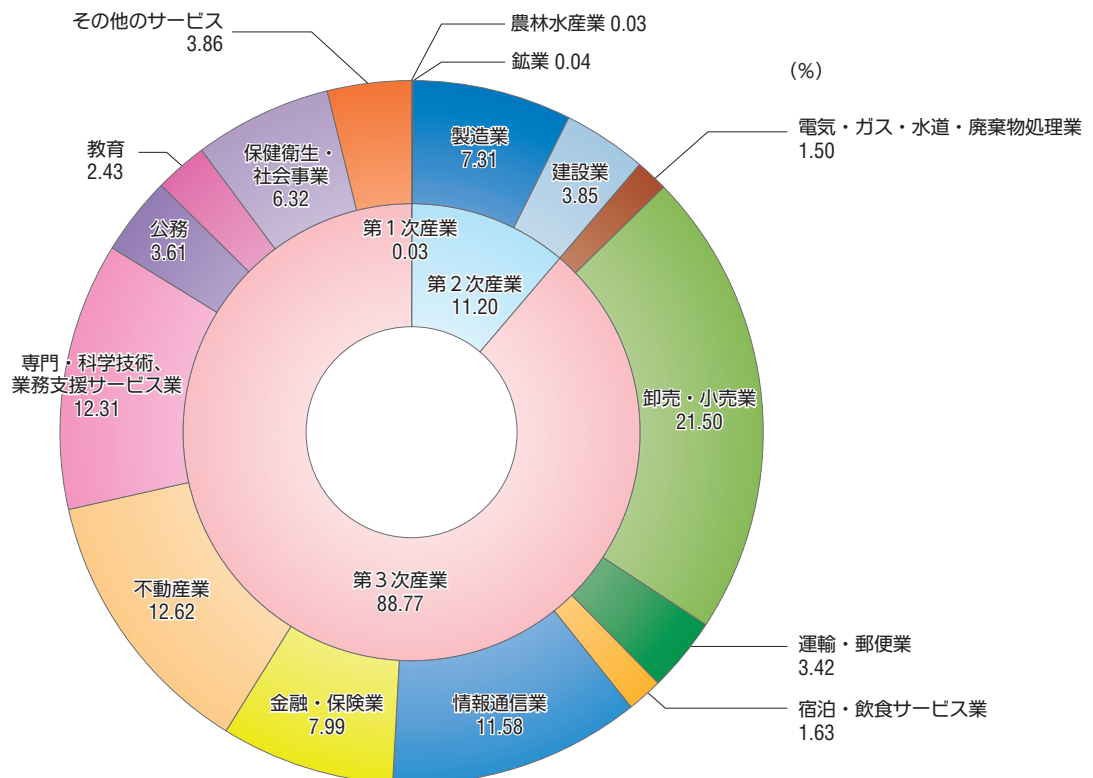
3 都内総生産（実額、名目）の推移（東京）



注 平成27年基準

資料 東京都「都民経済計算年報 令和4年度」

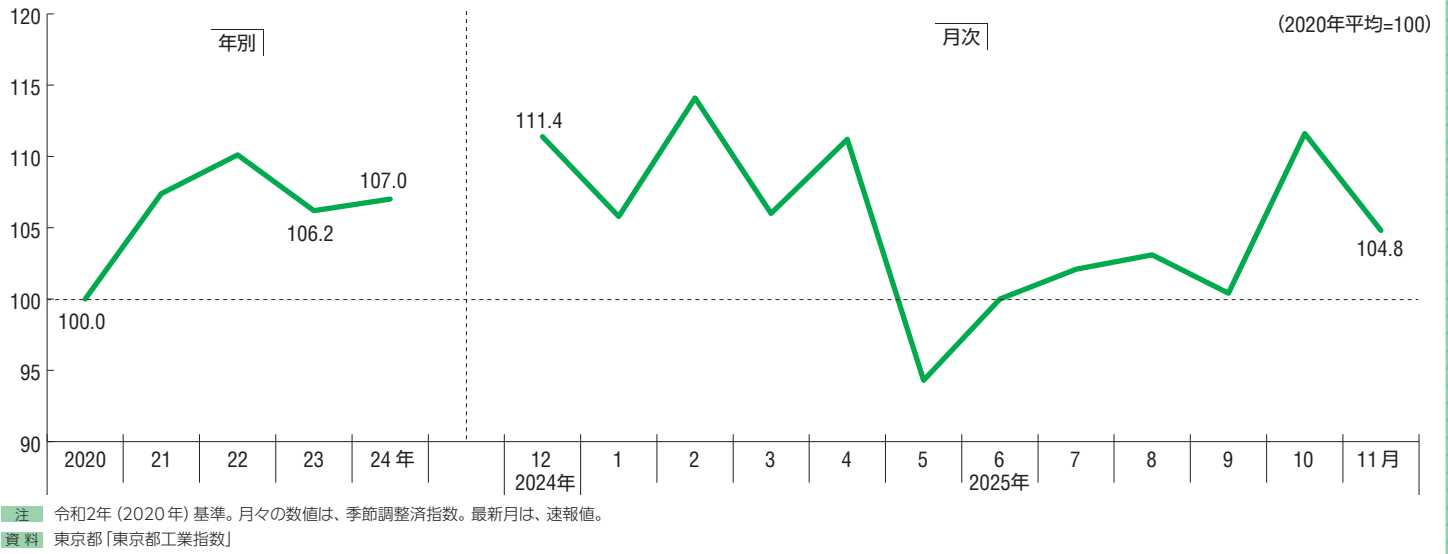
4 経済活動別都内総生産（名目）構成比（東京、2022年度）



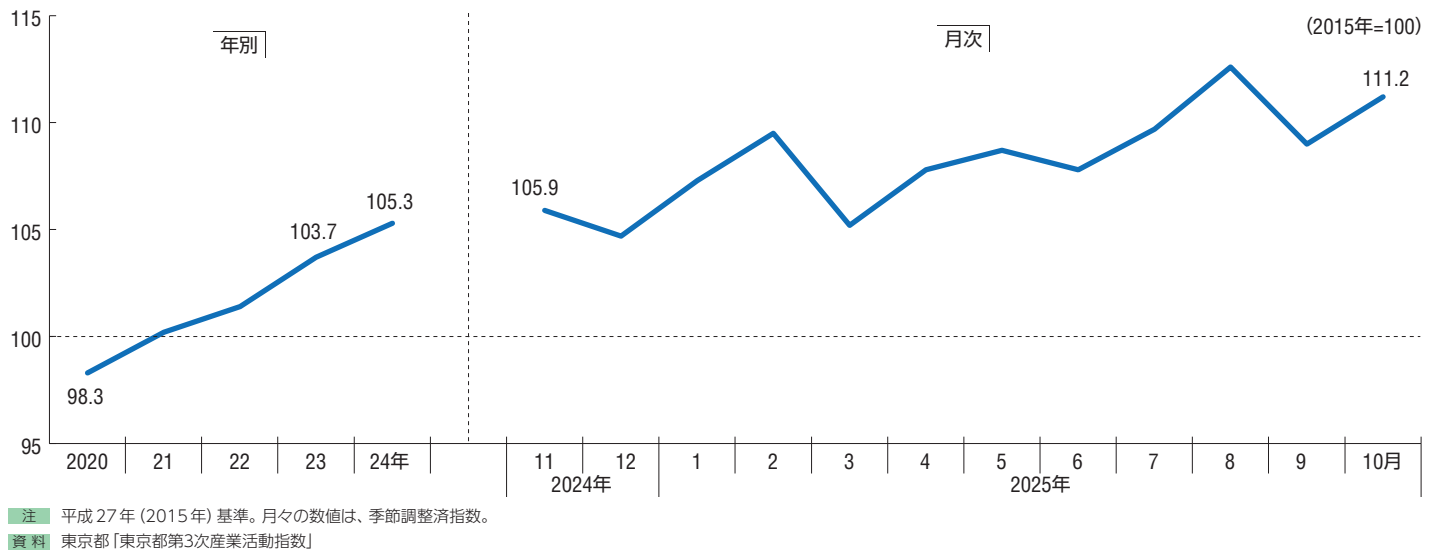
注 平成27年基準。輸入品に課される税・関税を除き、総資本形成に係る消費税を控除していない。

資料 東京都「都民経済計算年報 令和4年度」

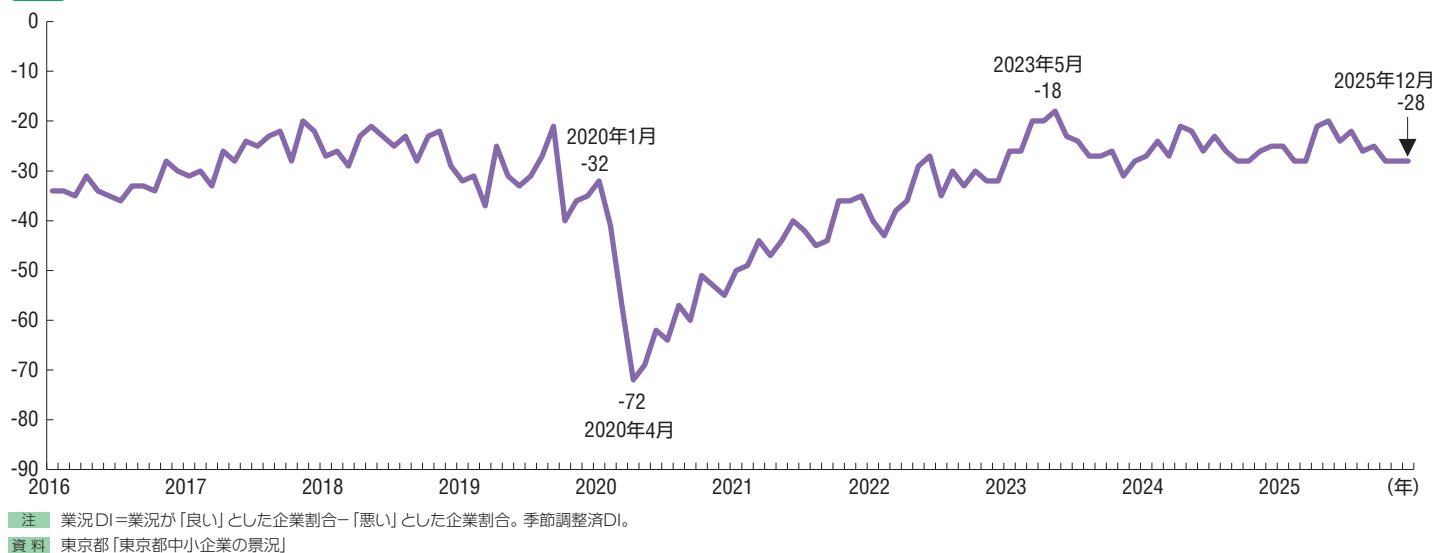
5 生産指数の推移 (東京)



6 第3次産業活動指数の推移 (東京)

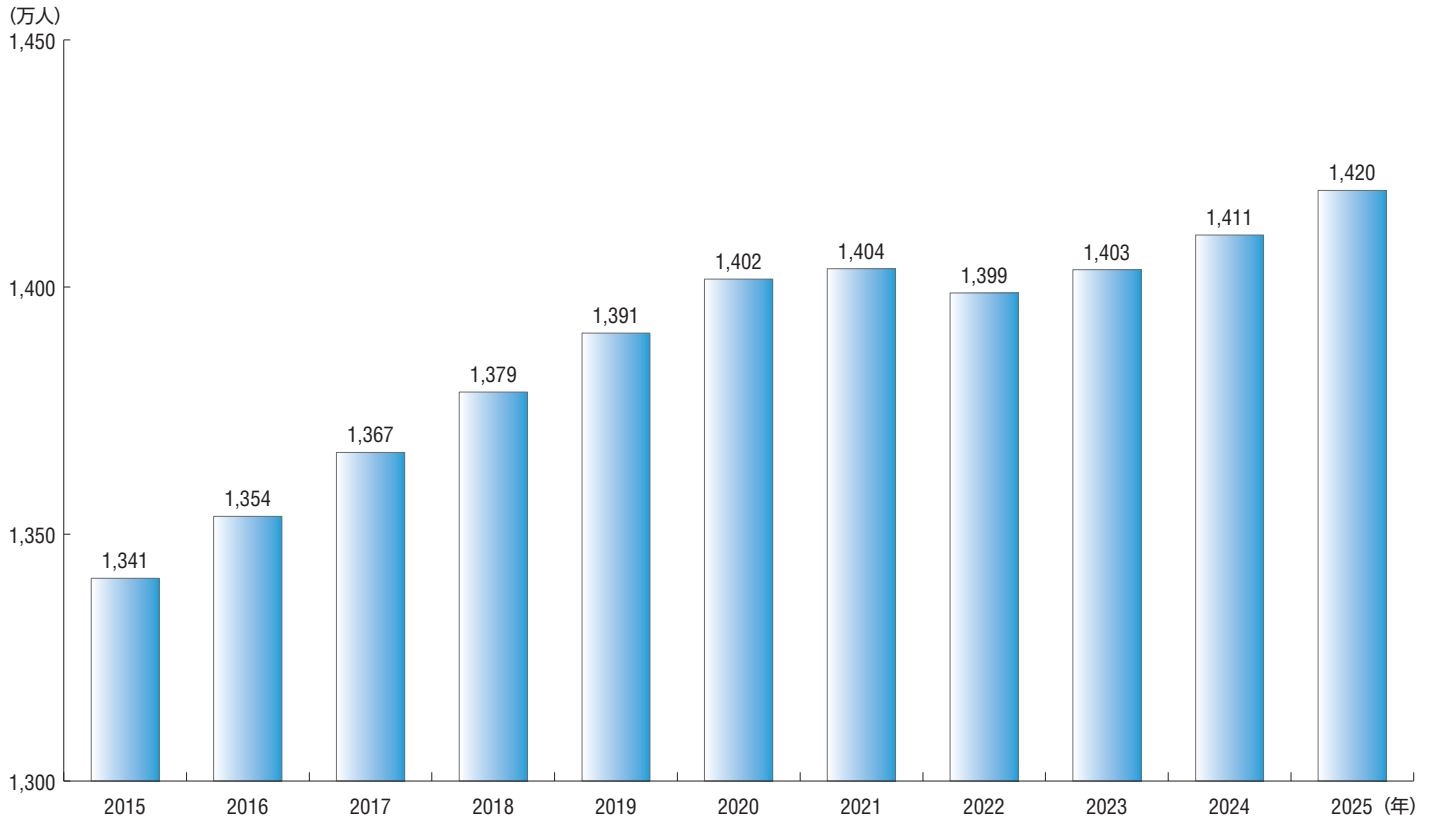


7 中小企業の業況DIの推移 (東京)



人口

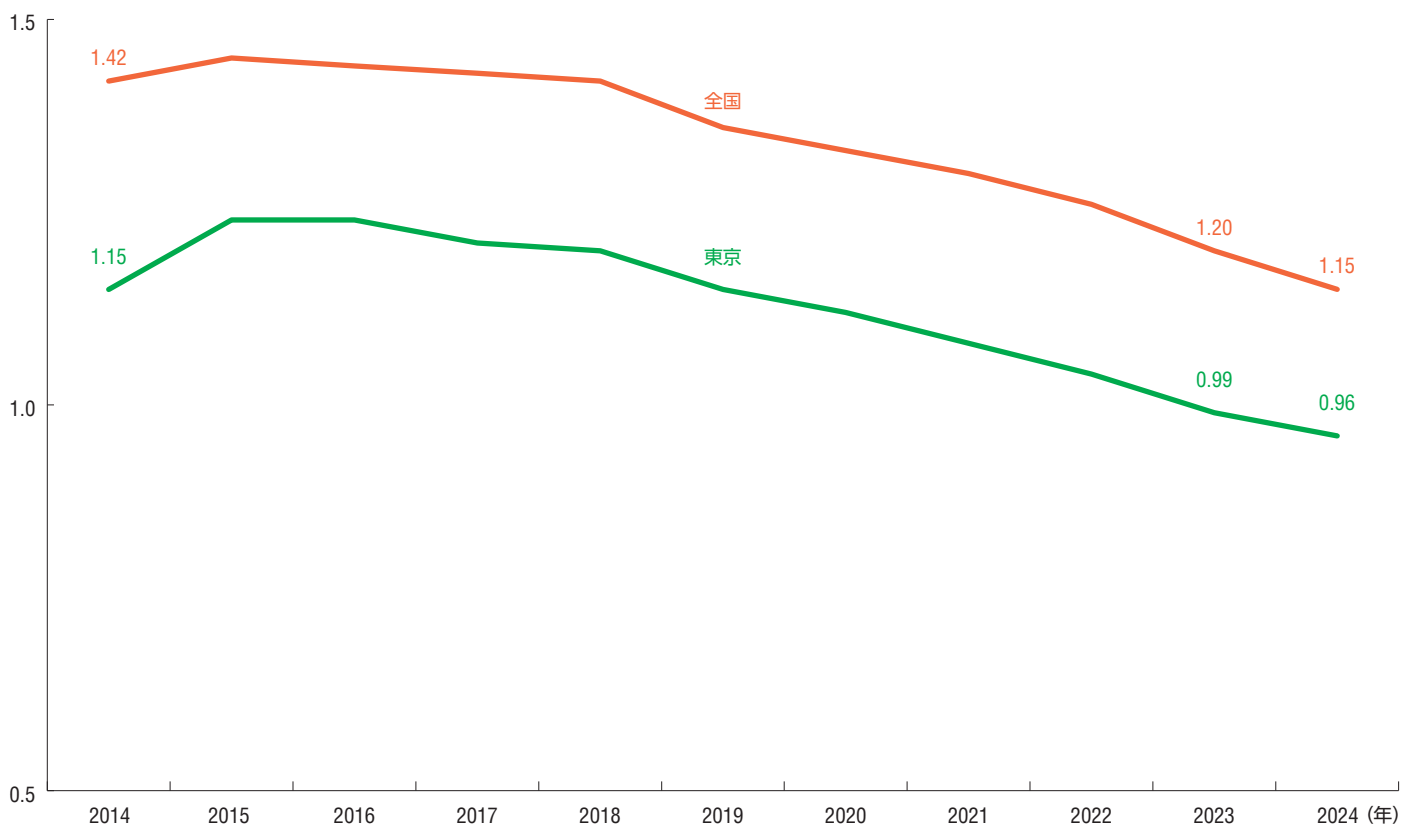
1 総人口の推移 (東京)



注 各年1月1日現在。国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。

資料 東京都「人口の動き (令和6年中)」

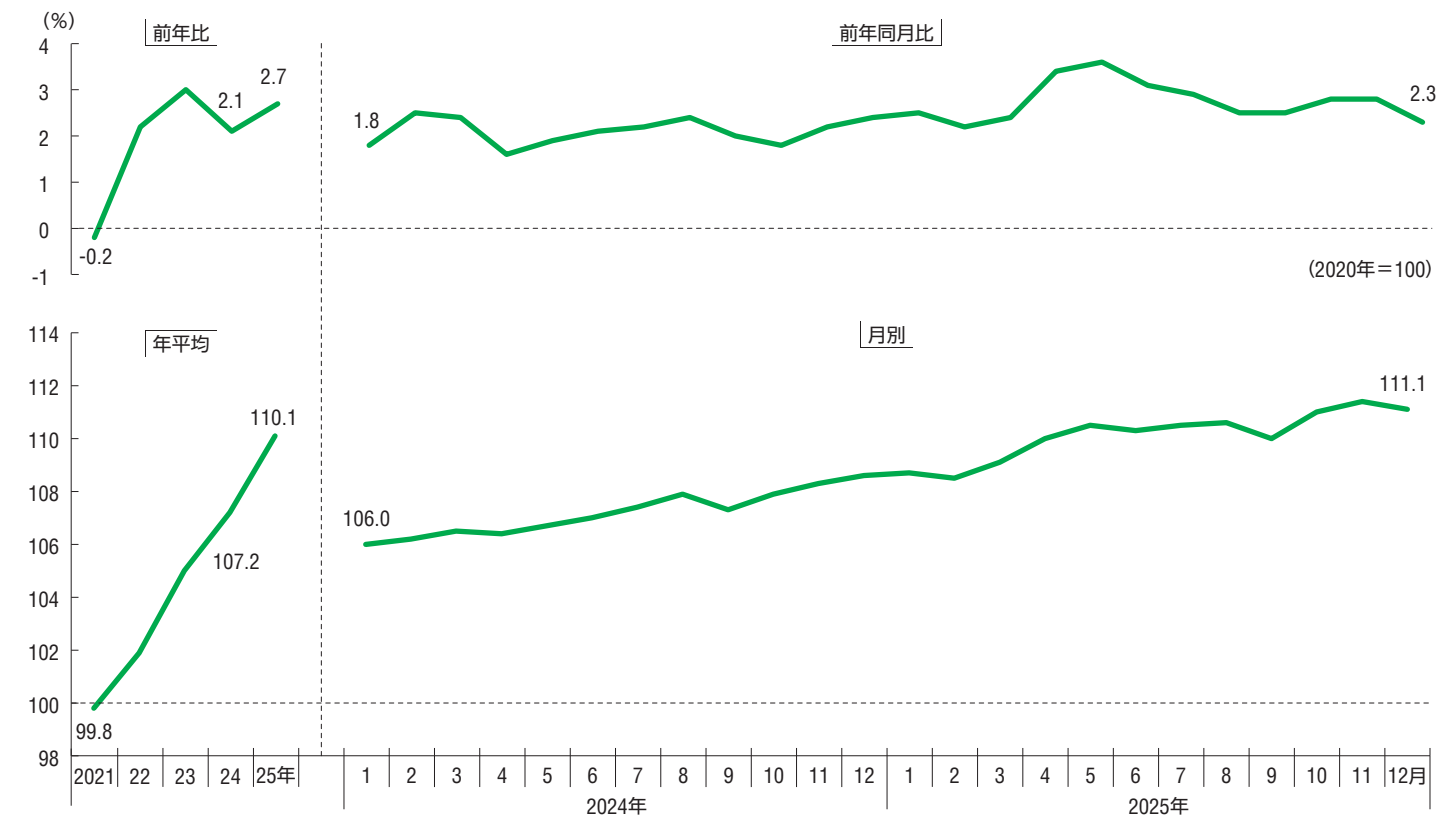
2 合計特殊出生率の推移 (東京・全国)



資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」

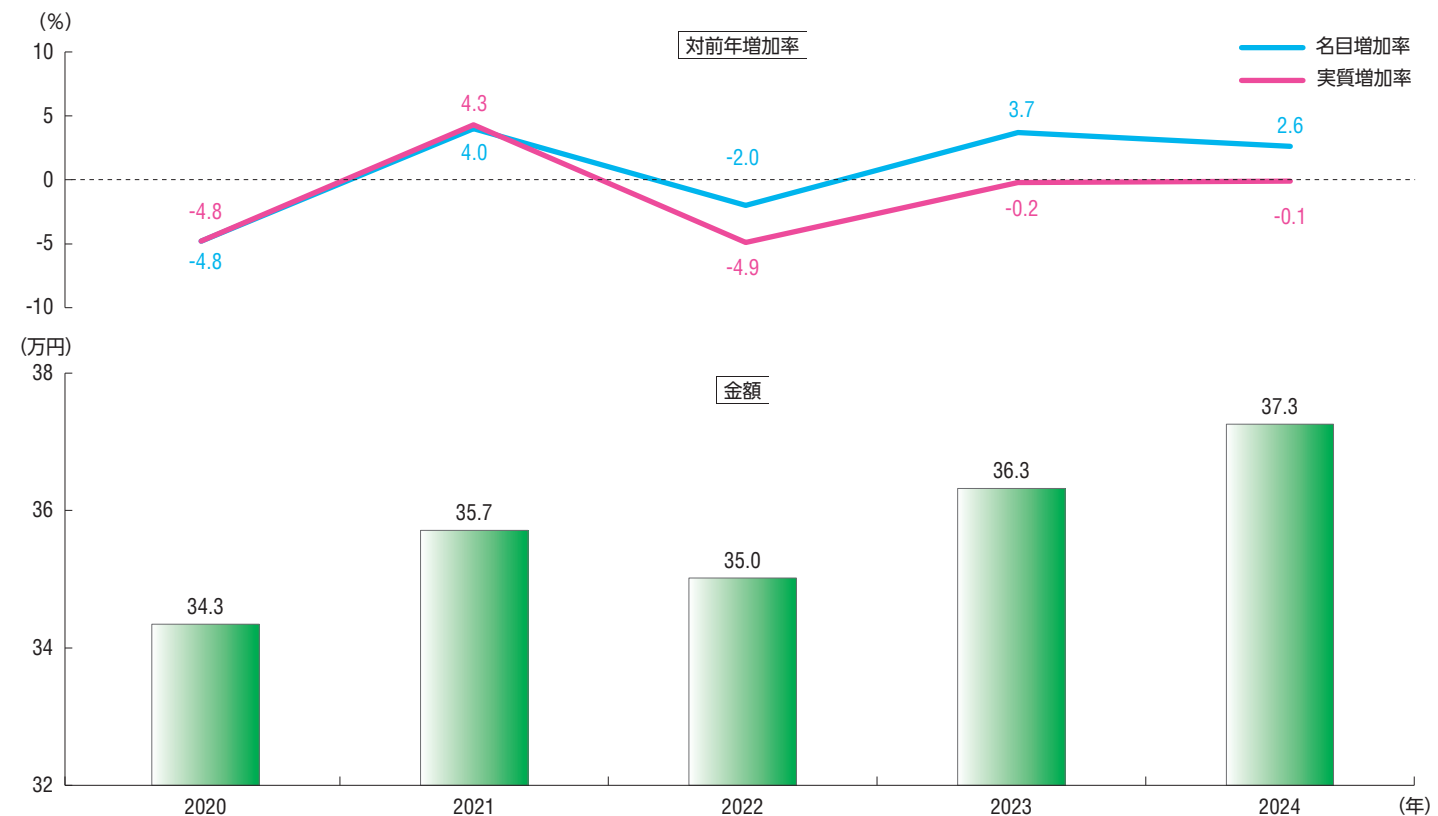
消費・物価

1 消費者物価指数の推移 (東京都区部)



注 生鮮食品を除く総合。2020年基準。
資料 総務省「消費者物価指数」

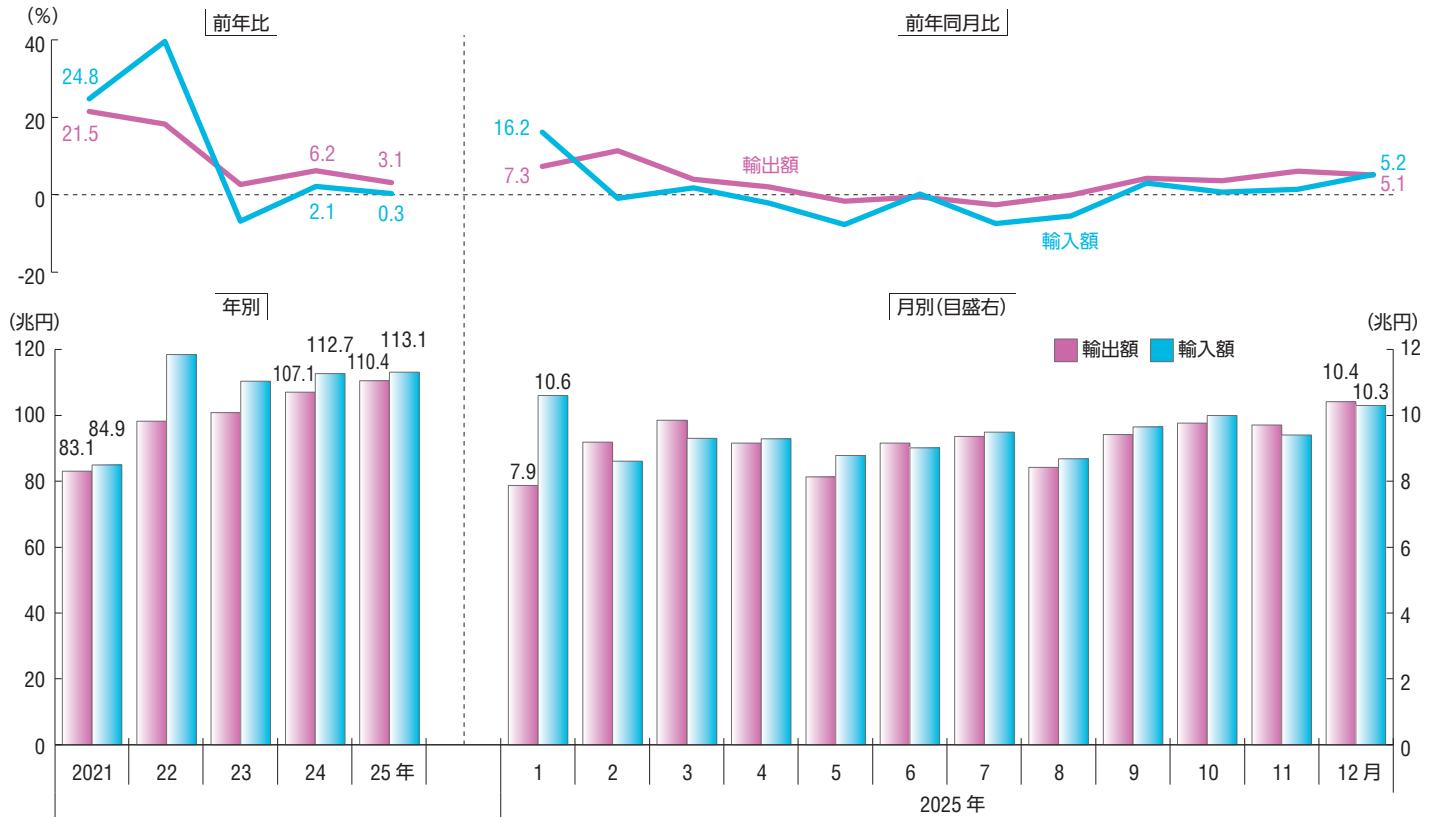
2 消費支出の推移 (東京)



注 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。
資料 東京都「都民の暮らしむき 令和6年 年報」

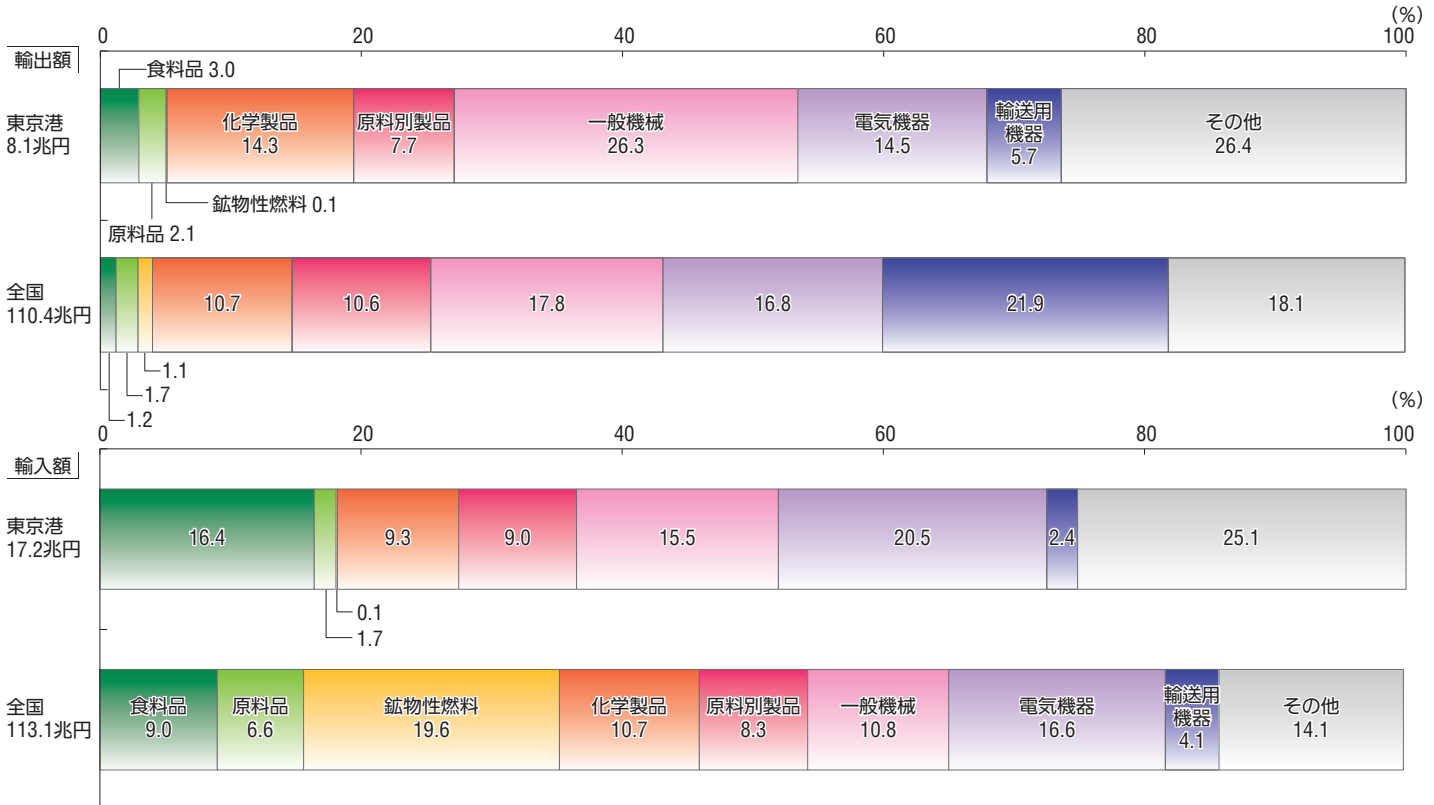
貿易

1 貿易額の推移 (全国)



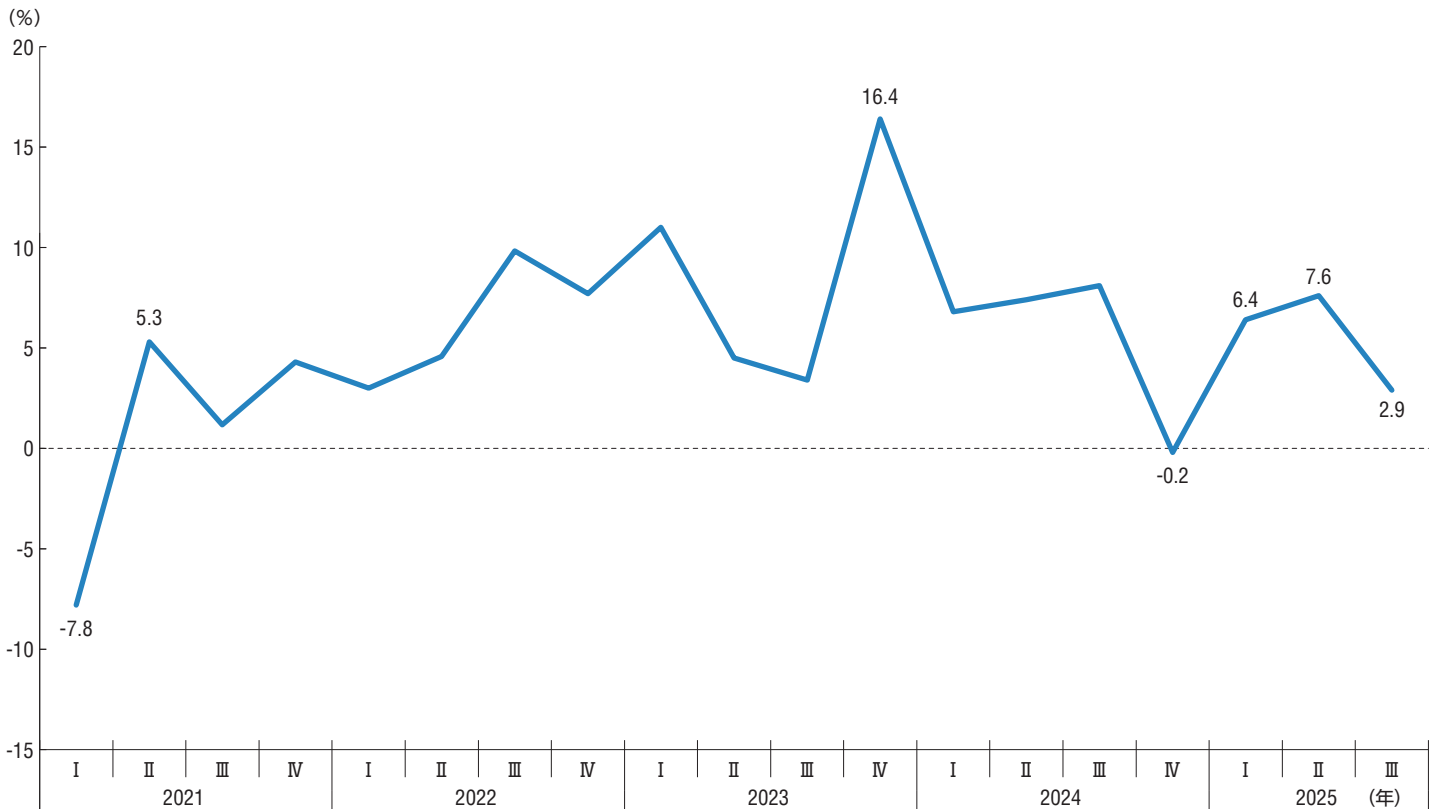
注 2025年及び2025年12月の輸入額は速報値
資料 財務省「貿易統計」

2 商品別輸出額・輸入額構成比 (東京港・全国、2024年)



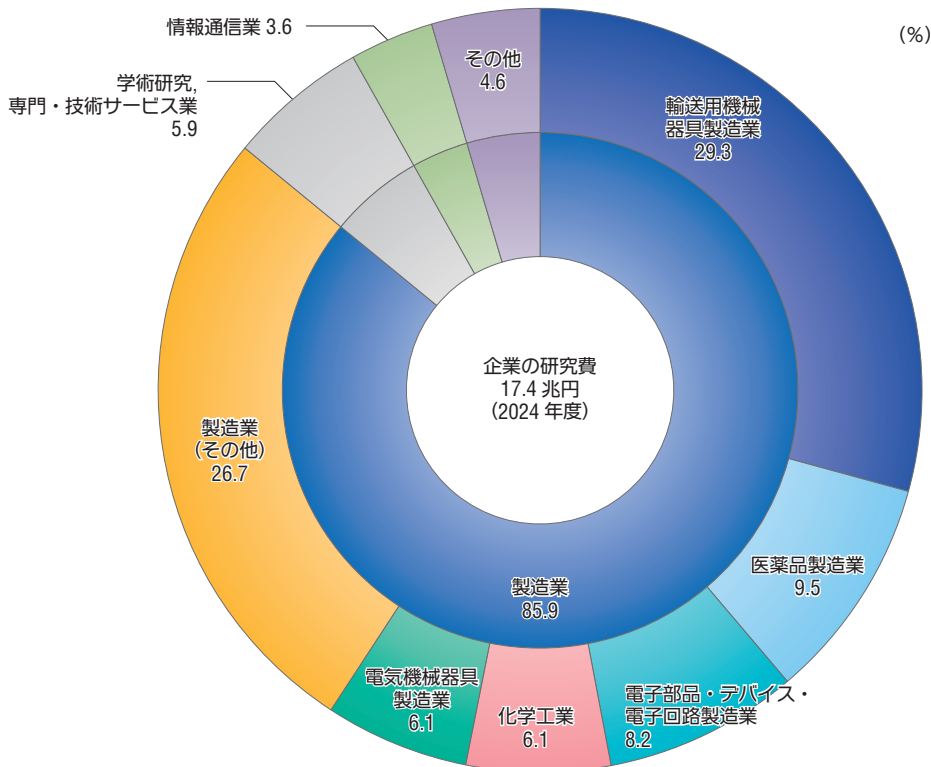
注 輸入額は速報値
資料 財務省「貿易統計」

1 法人企業設備投資の前年同期比の推移 (全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金 1,000 万円以上の営利法人等。設備投資とは、有形固定資産（土地購入費を除き、整地費・造成費を含む。）及びソフトウェアの新設額である。
 資料 財務省「法人企業統計調査」

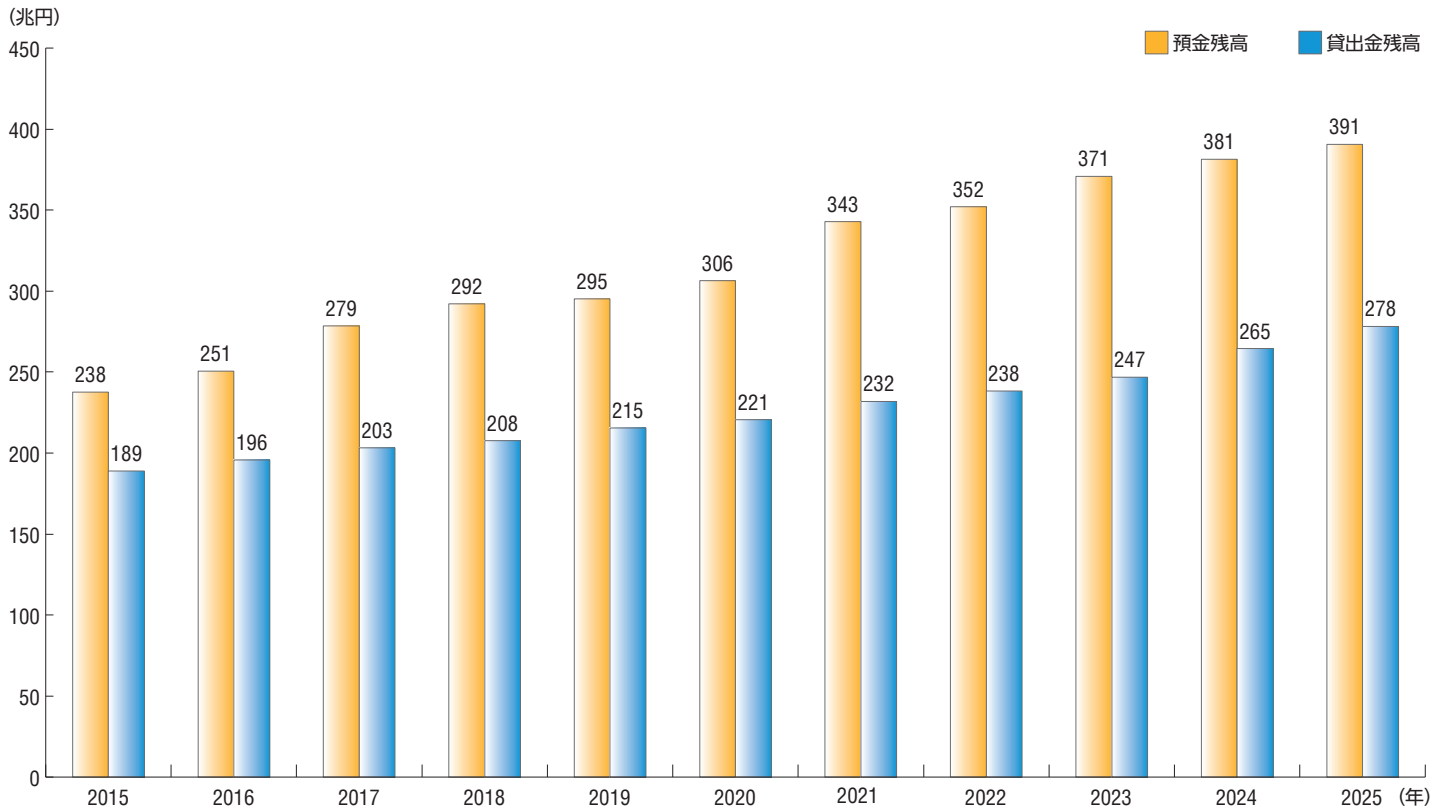
2 企業の研究費の主な産業別構成比 (全国、2024 年度)



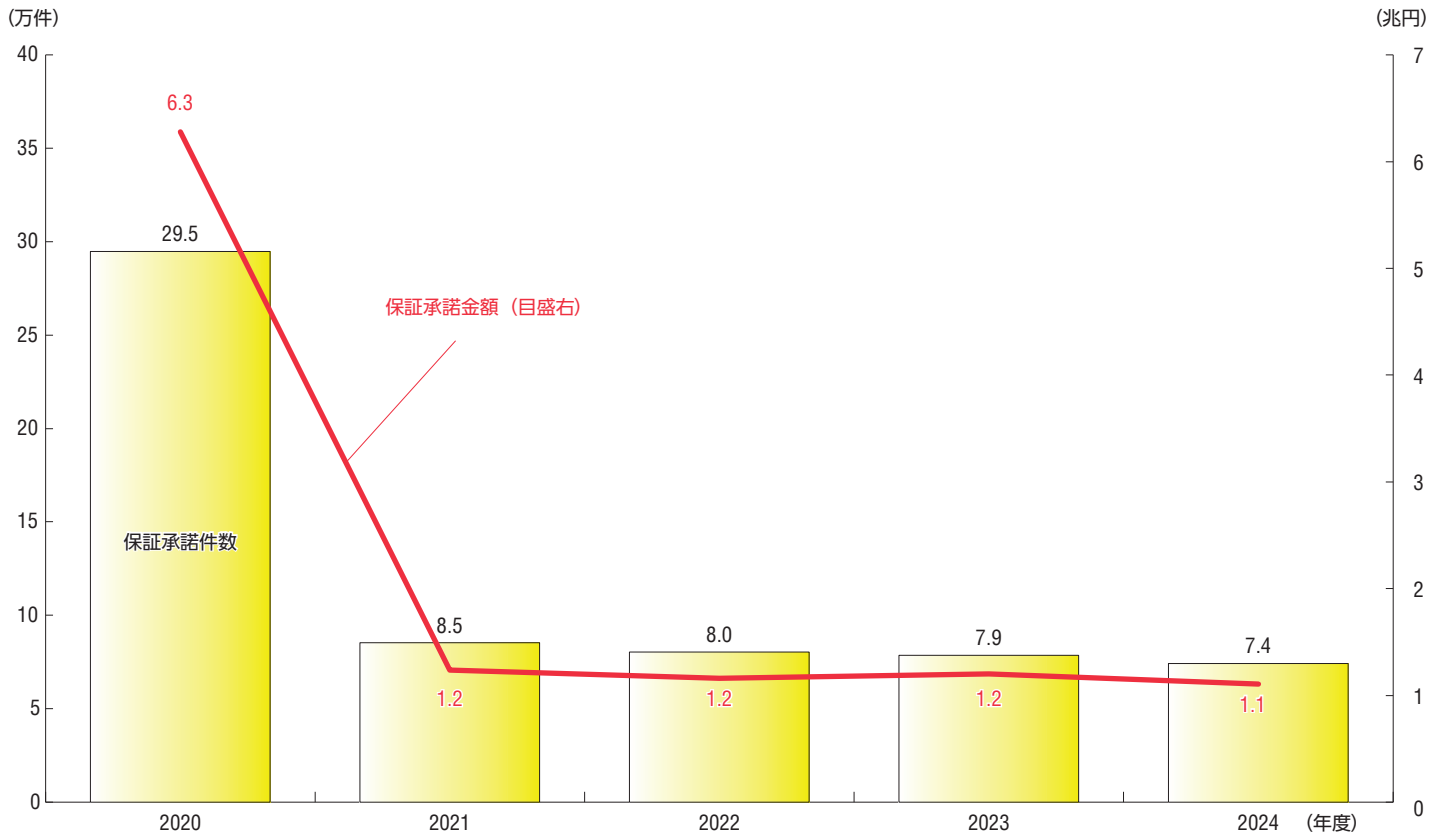
注 2025年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の社内使用研究費の実績。資本金又は出資金 1,000 万円以上の会社が対象。上位3業種及び製造業内の5業種を掲載している。
 資料 総務省「2025年科学技術研究調査」

金融(資金調達)

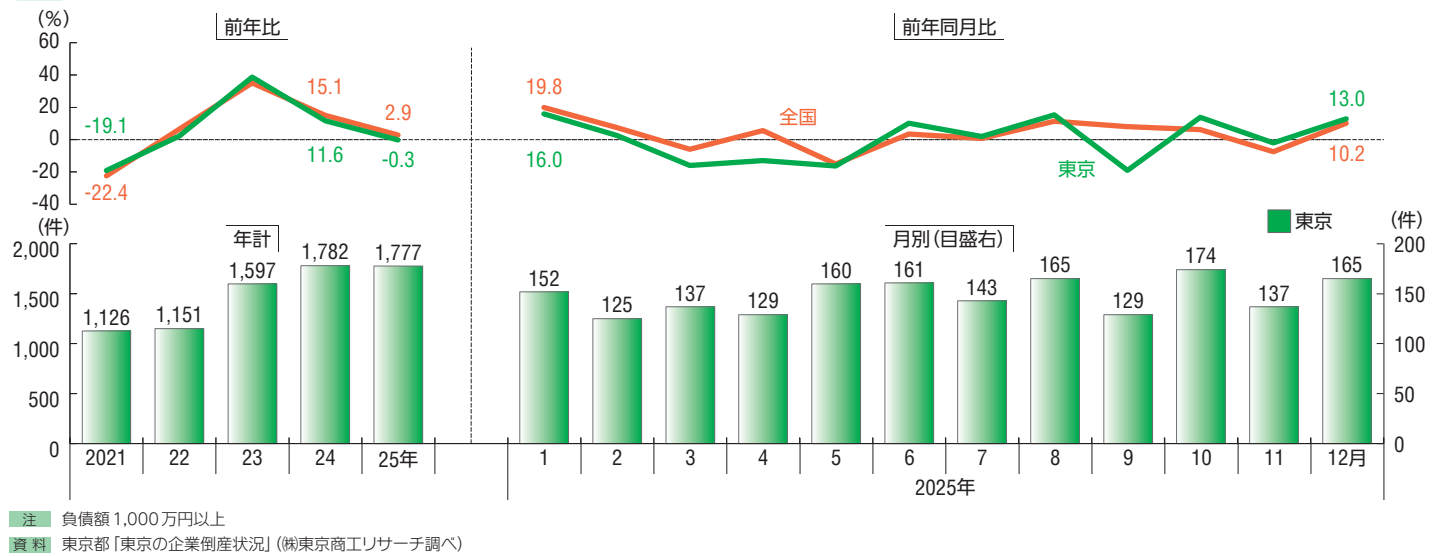
1 国内銀行預金残高・貸出金残高の推移(東京)



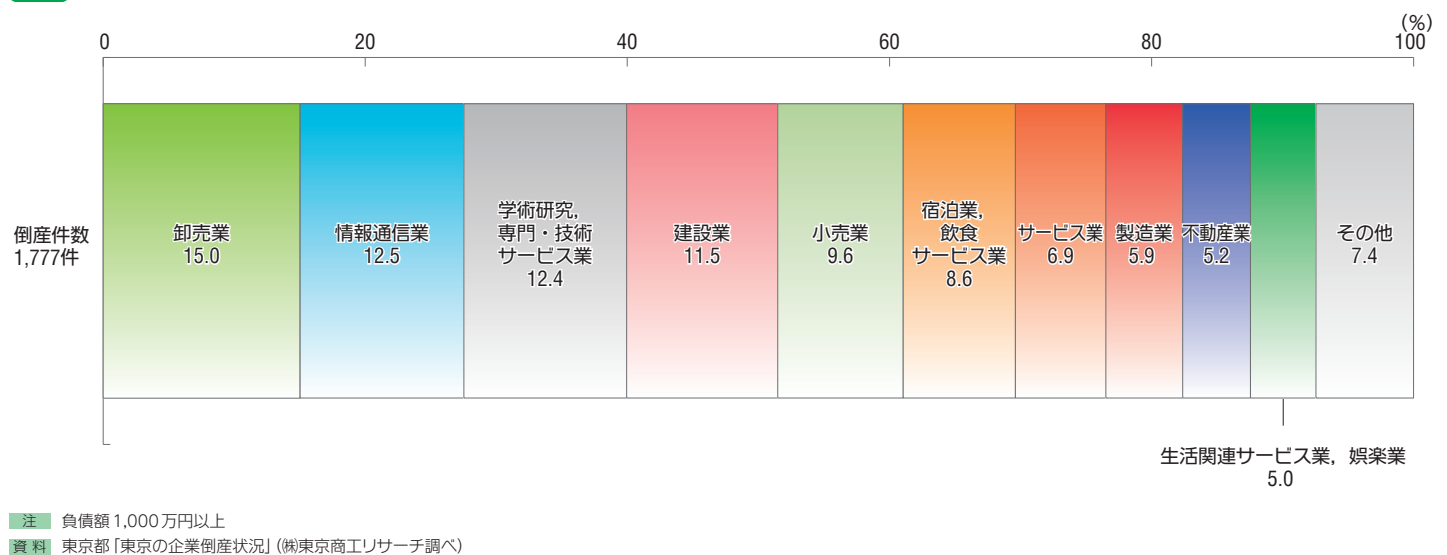
2 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)



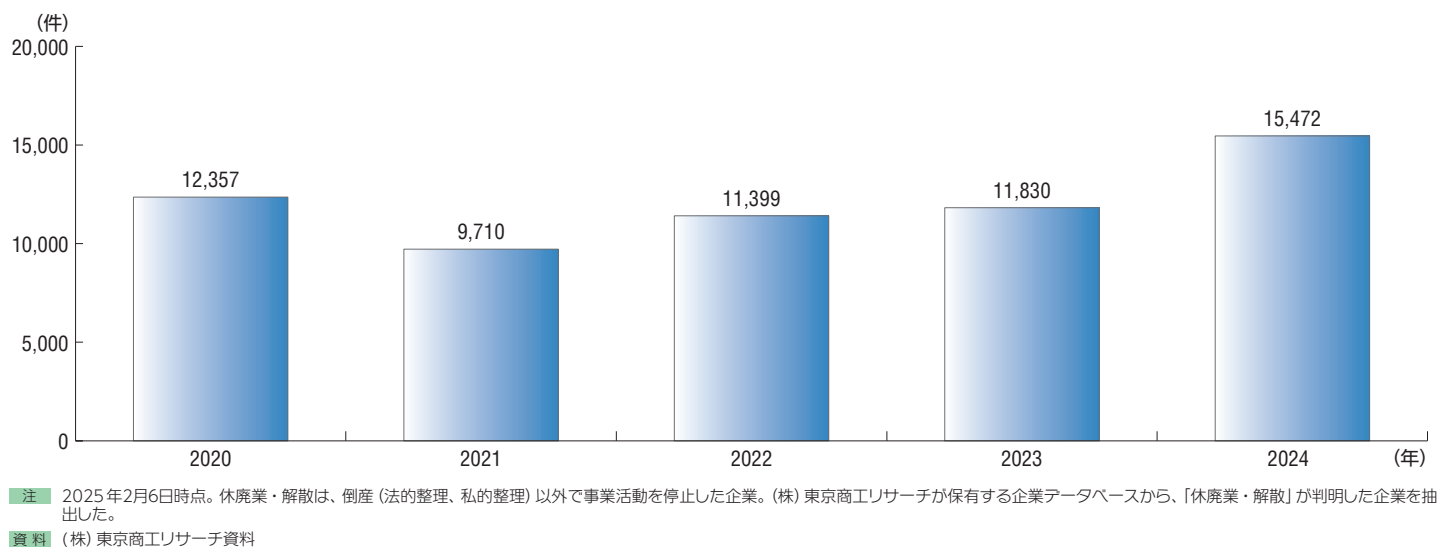
1 倒産件数の推移 (東京・全国)



2 産業別倒産件数構成比 (東京、2025年)

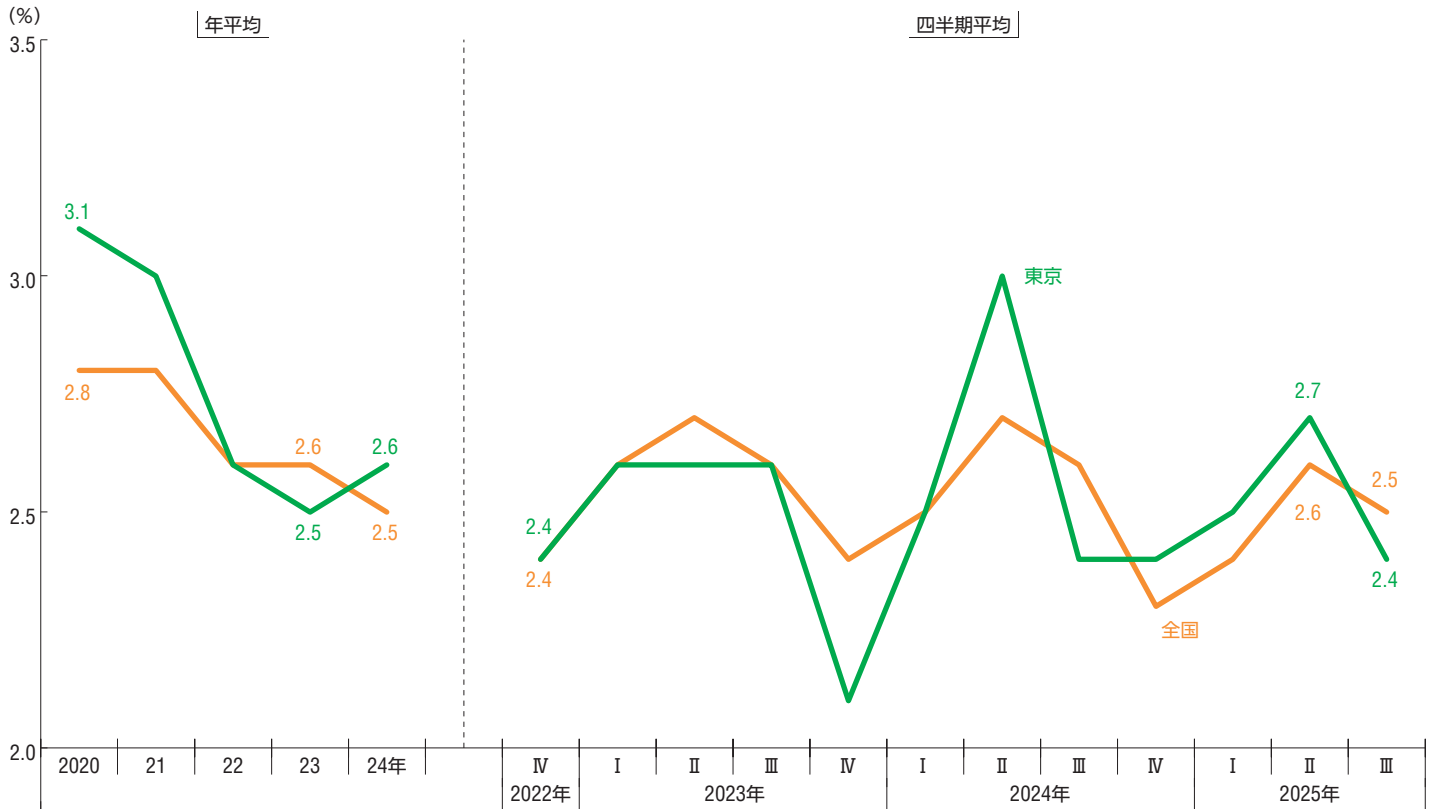


3 休廃業・解散件数の推移 (東京)



雇用情勢

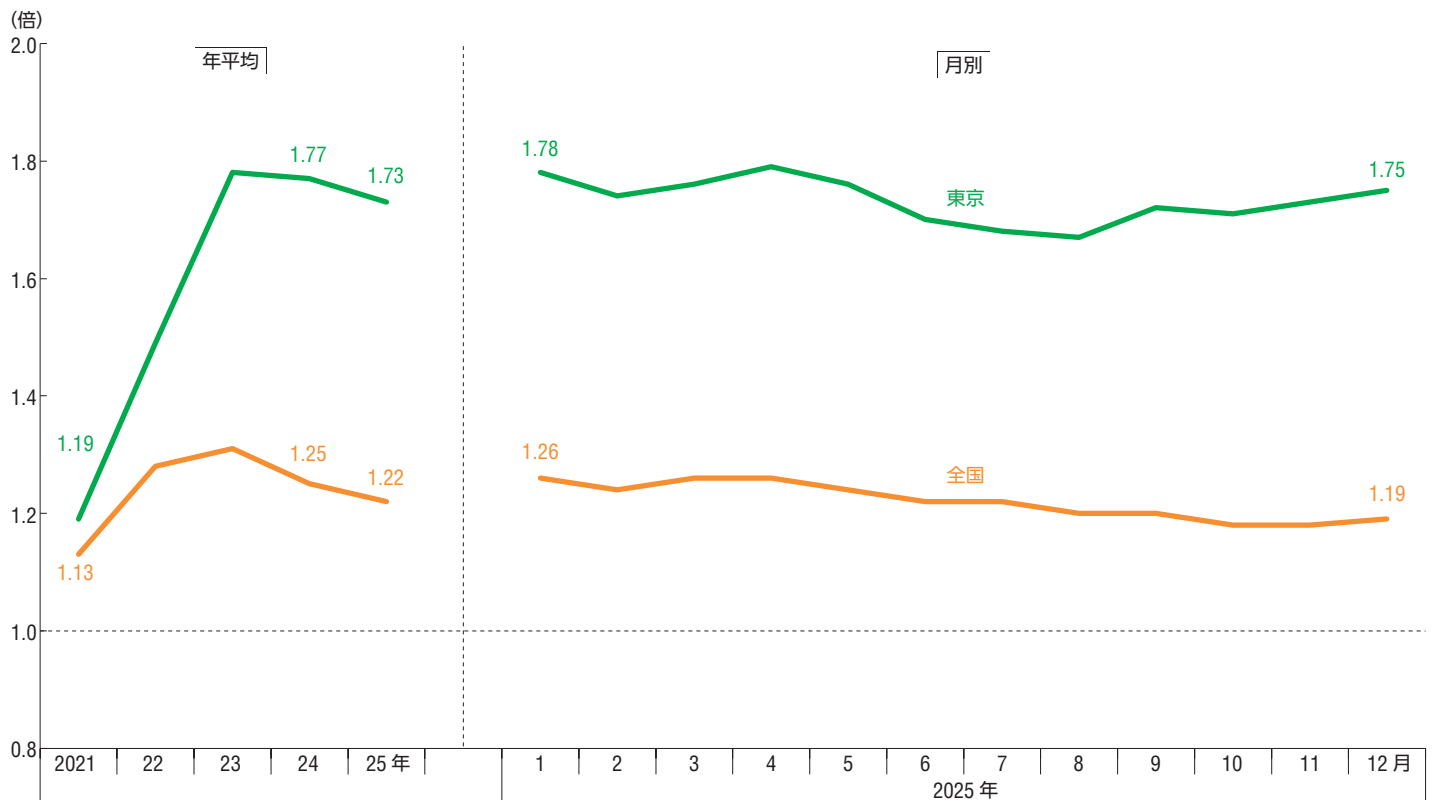
1 完全失業率の推移 (東京・全国)



注 東京の2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

2 有効求人倍率の推移 (東京・全国)

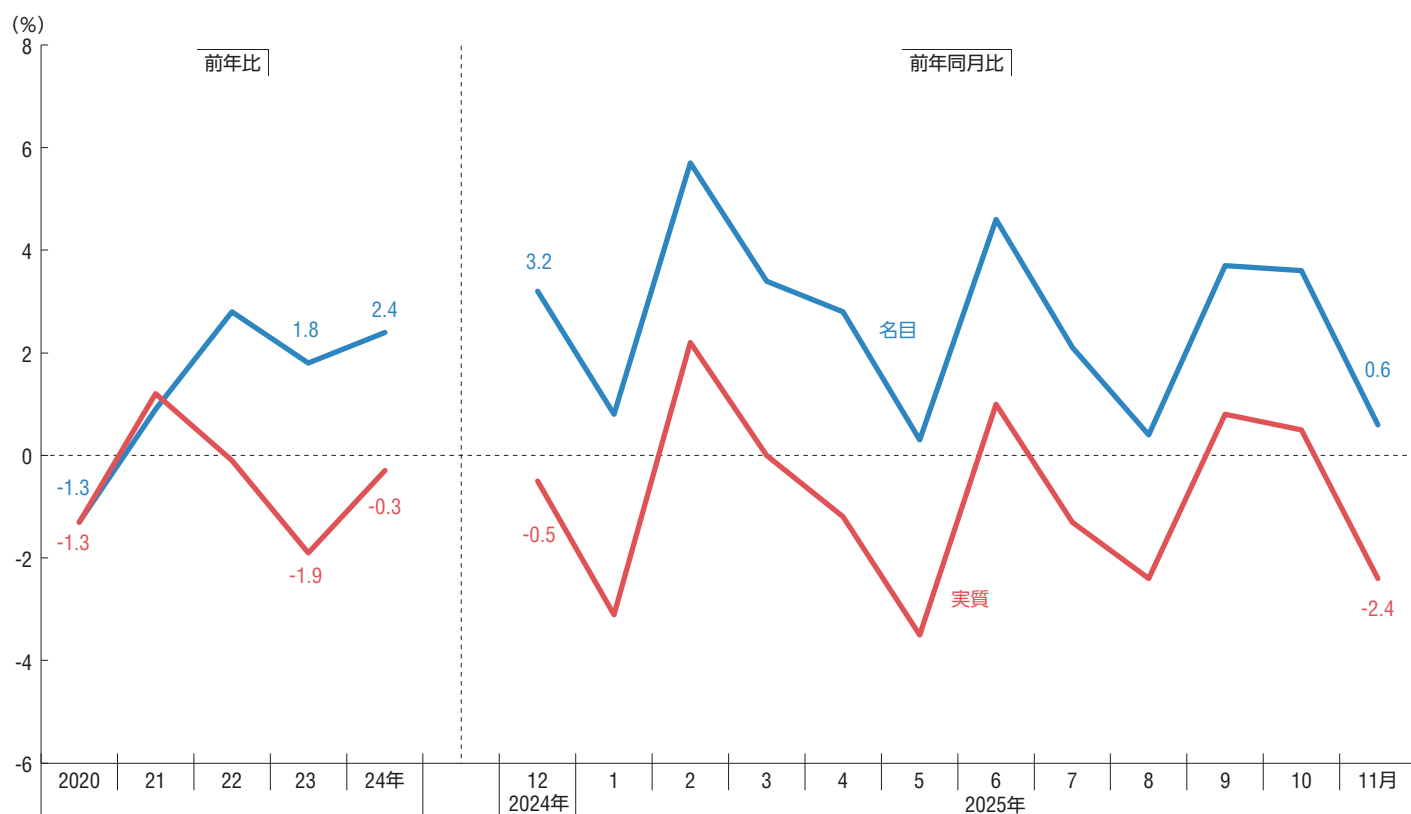


注 月の値は季節調整値

資料 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

雇用情勢

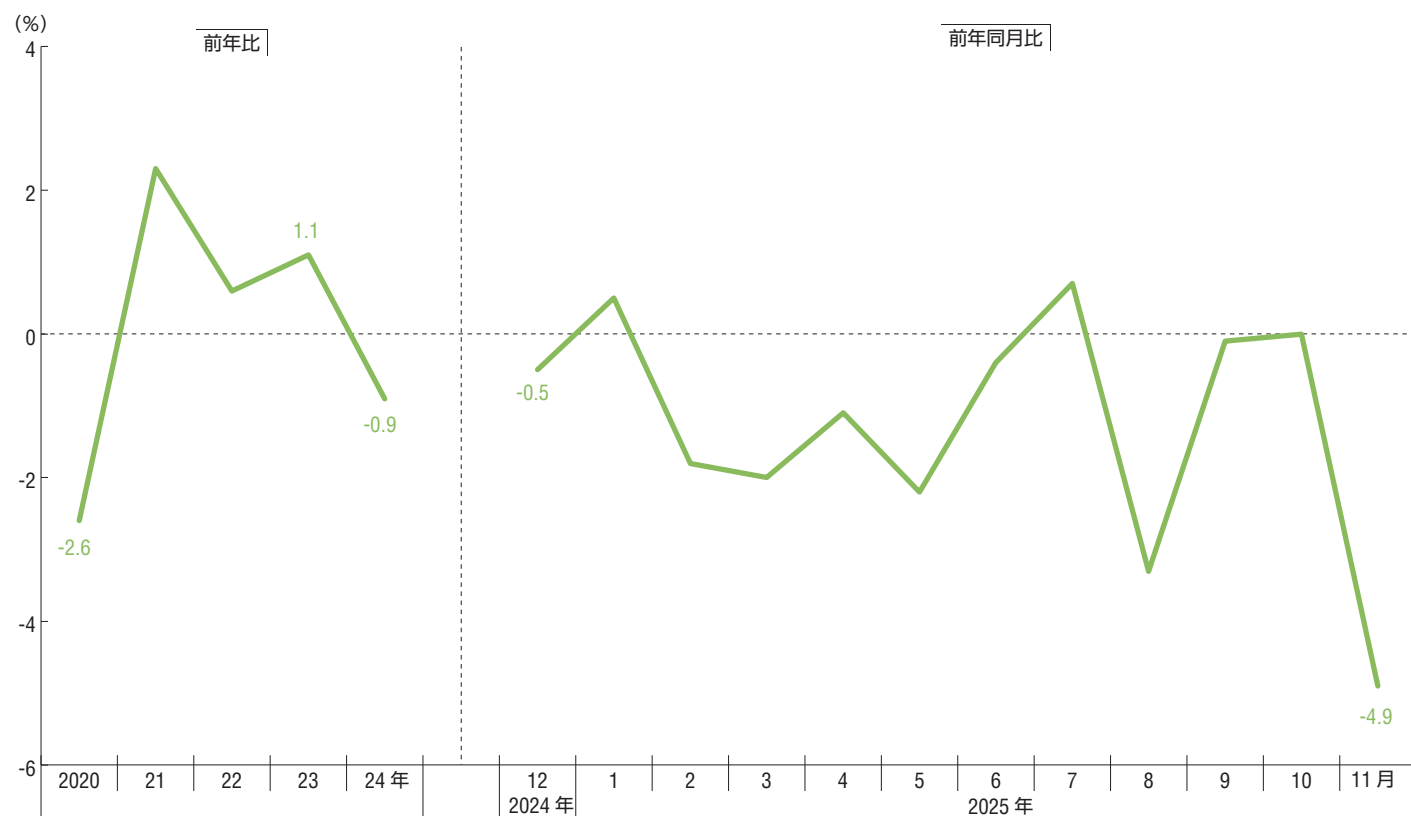
3 賃金の前年比・前年同月比の推移 (東京)



注 事業所規模5人以上。現金給与総額。

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査)」

4 総実労働時間の前年比・前年同月比の推移 (東京)

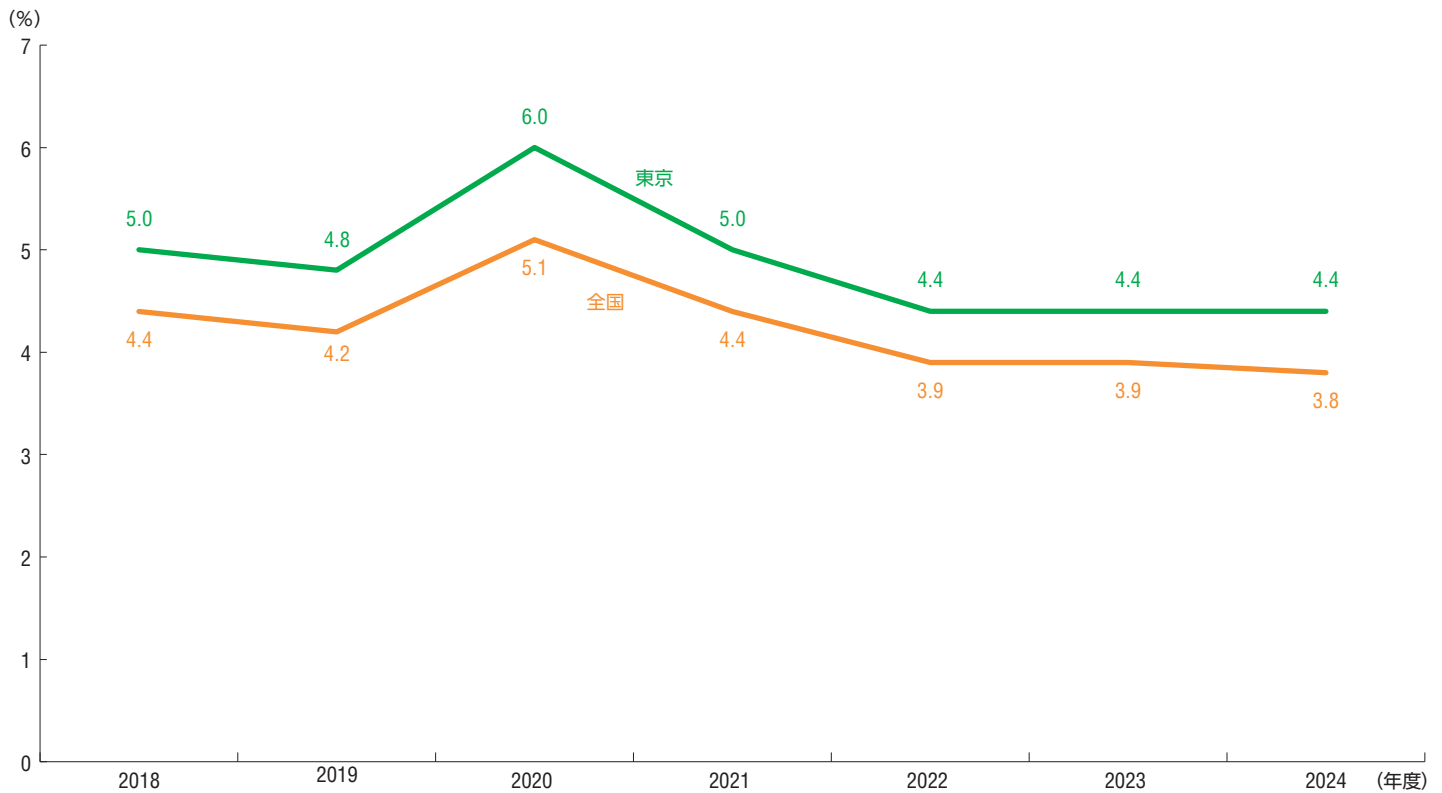


注 事業所規模5人以上

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査)」

創業・ベンチャー

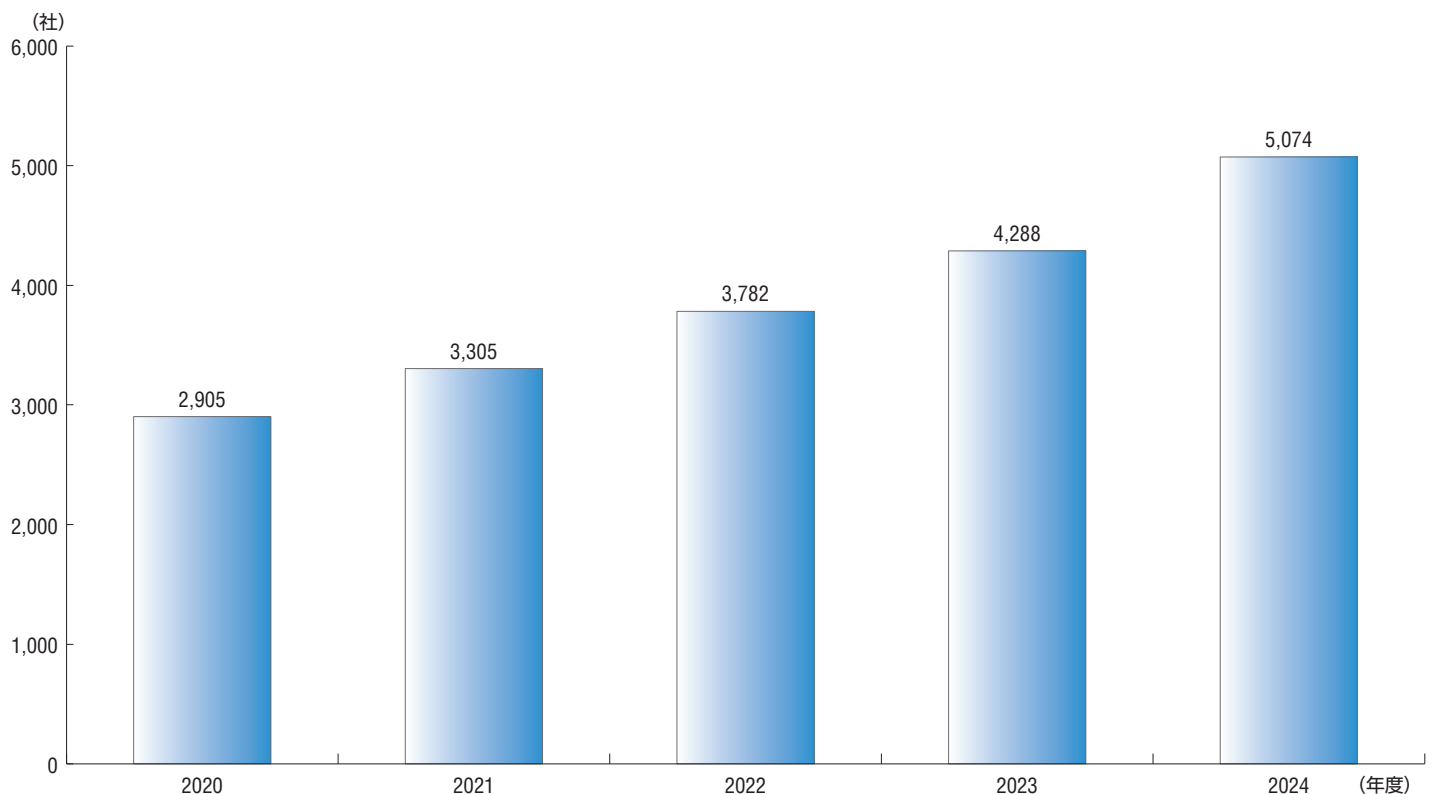
1 開業率の推移（東京・全国）



注 開業率は、「雇用保険事業年報」（厚生労働省、年度ベース）を用いて、雇用保険関係が成立している事業所（適用事業所）を基に算出。東京の値及び2024年度の全国の値は、東京都産業労働局で算出している。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」、中小企業庁「中小企業白書 2025年版」

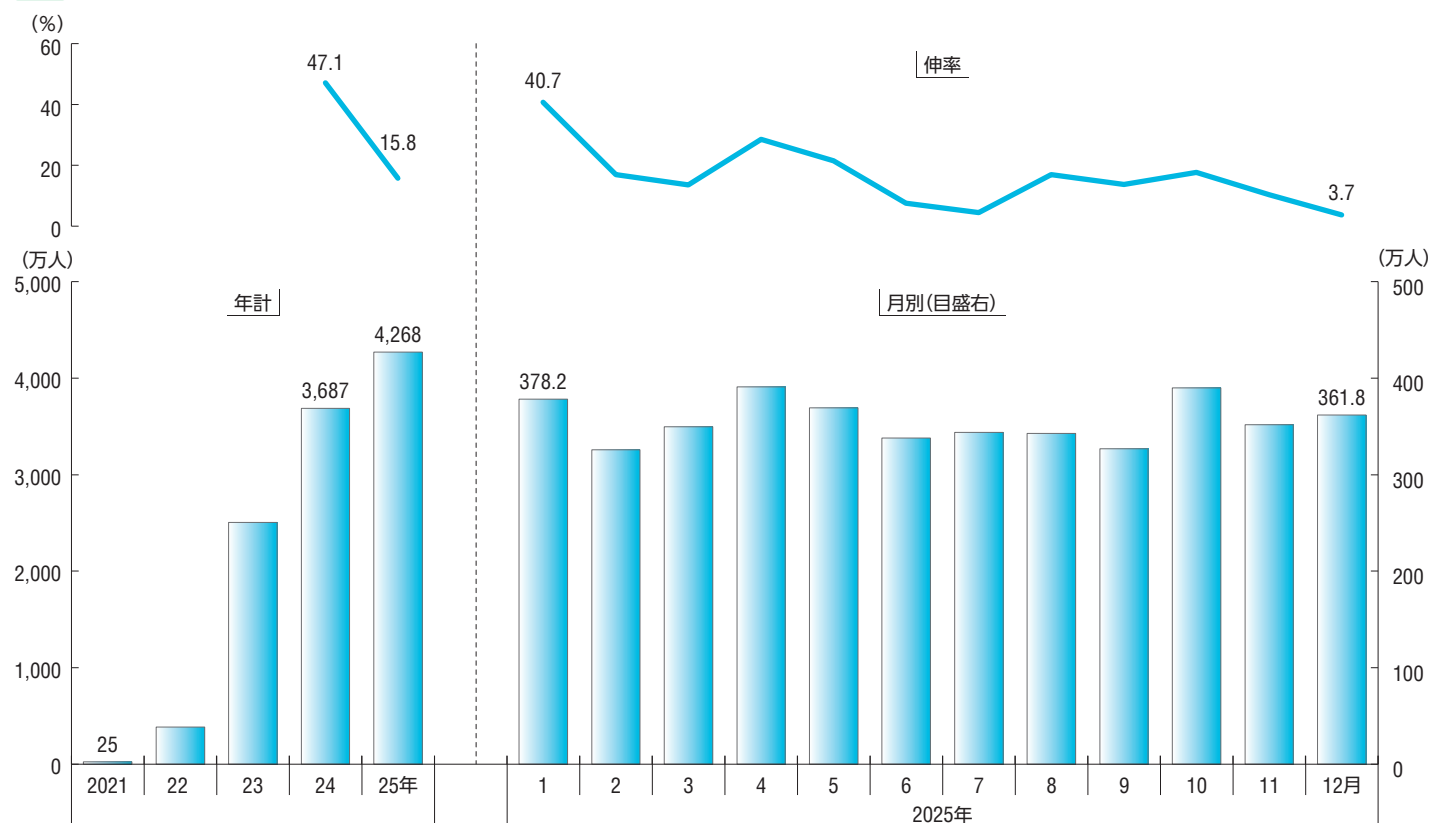
2 大学発ベンチャー数の推移（全国）



注 各年度の調査時点で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にした。

資料 経済産業省「令和6年度大学発ベンチャー設立状況調査」

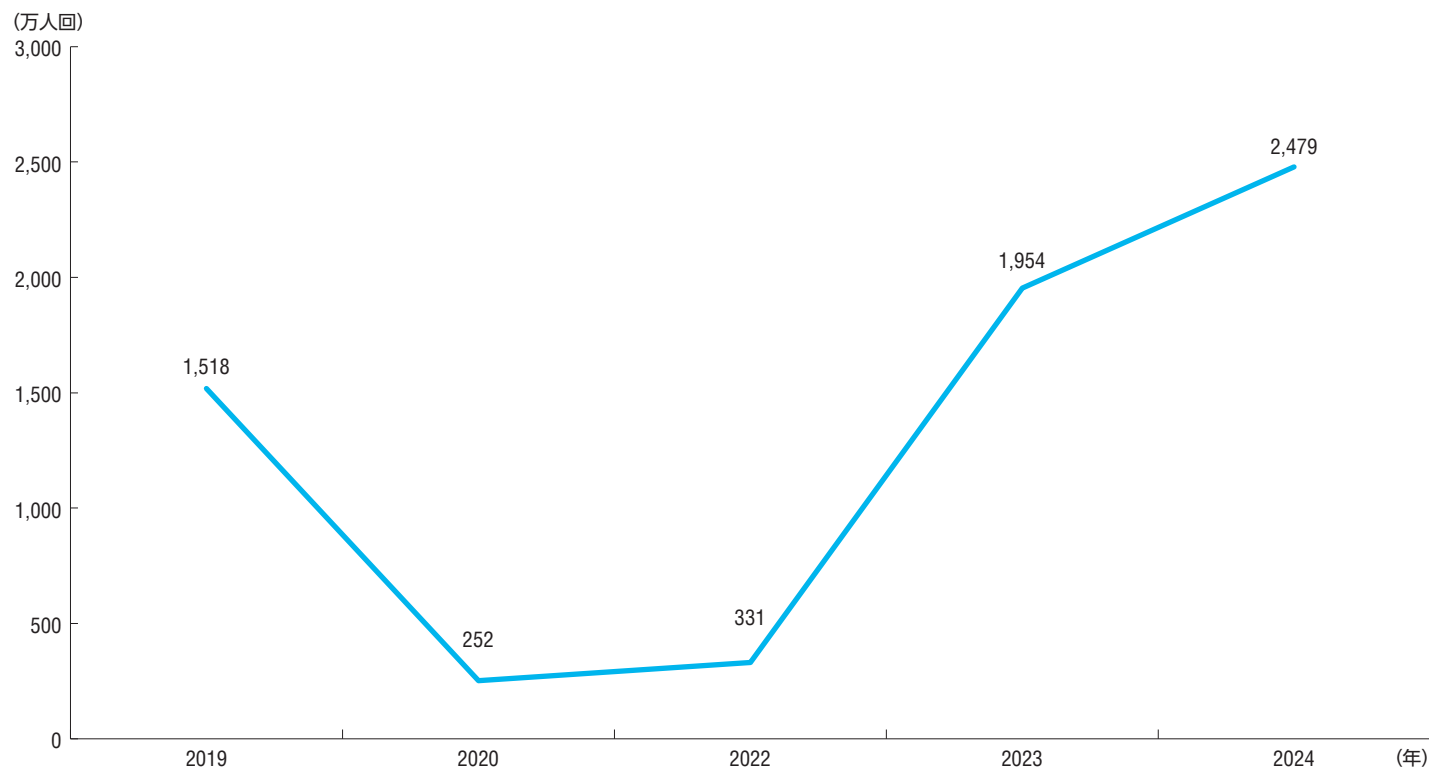
1 訪日外客数の推移 (全国)



注 2025年計、2025年11月及び12月の値は推計値。伸率は、前年又は前年同月からの伸びで、2024年計、2025年計及び月別を掲載。

資料 日本政府観光局 (JNTO)「訪日外客統計」

2 訪都外国人旅行者数の推移 (東京)

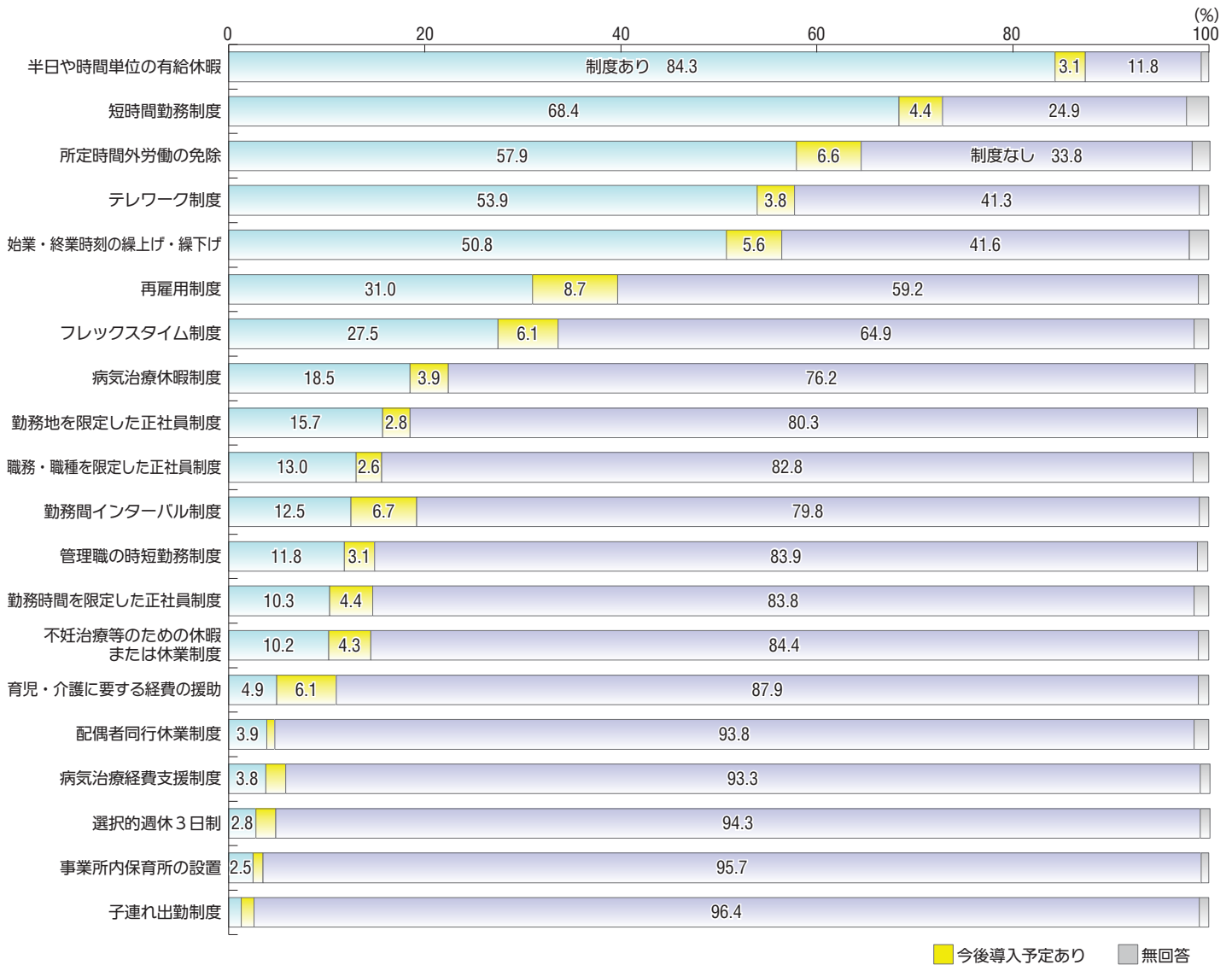


注 ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。単位の「人回」とは、1回の来訪で複数箇所訪れても1人とカウントすることをいう。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

多様な働き方

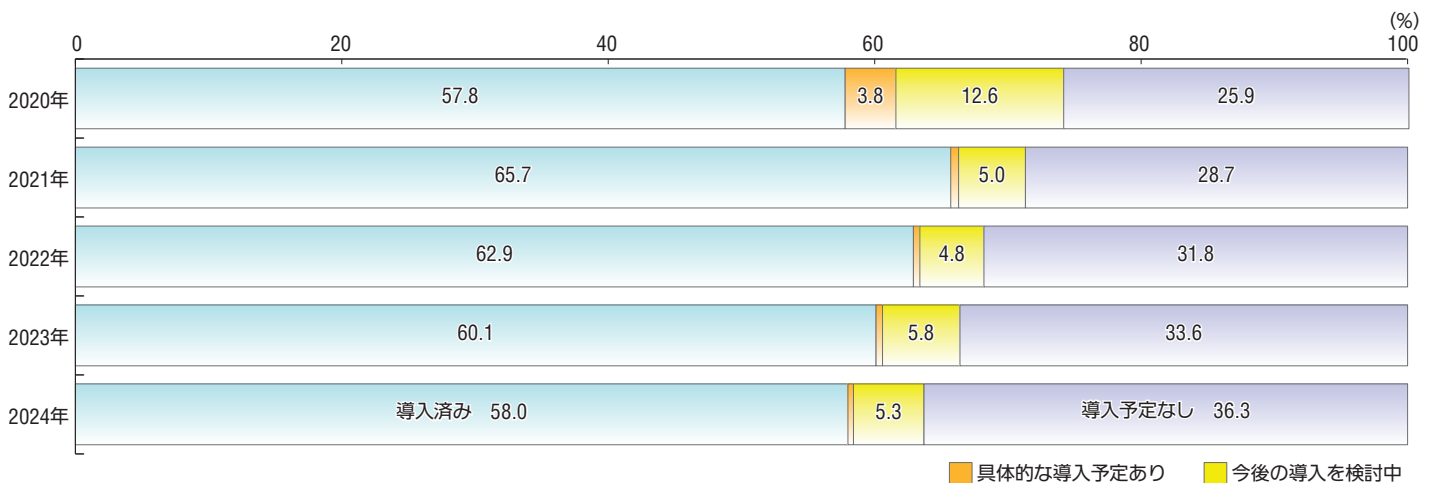
1 多様な働き方に関する制度の有無 (東京、2024年)



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。「勤務間インターバル制度」とは、勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度のこと。

資料 東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

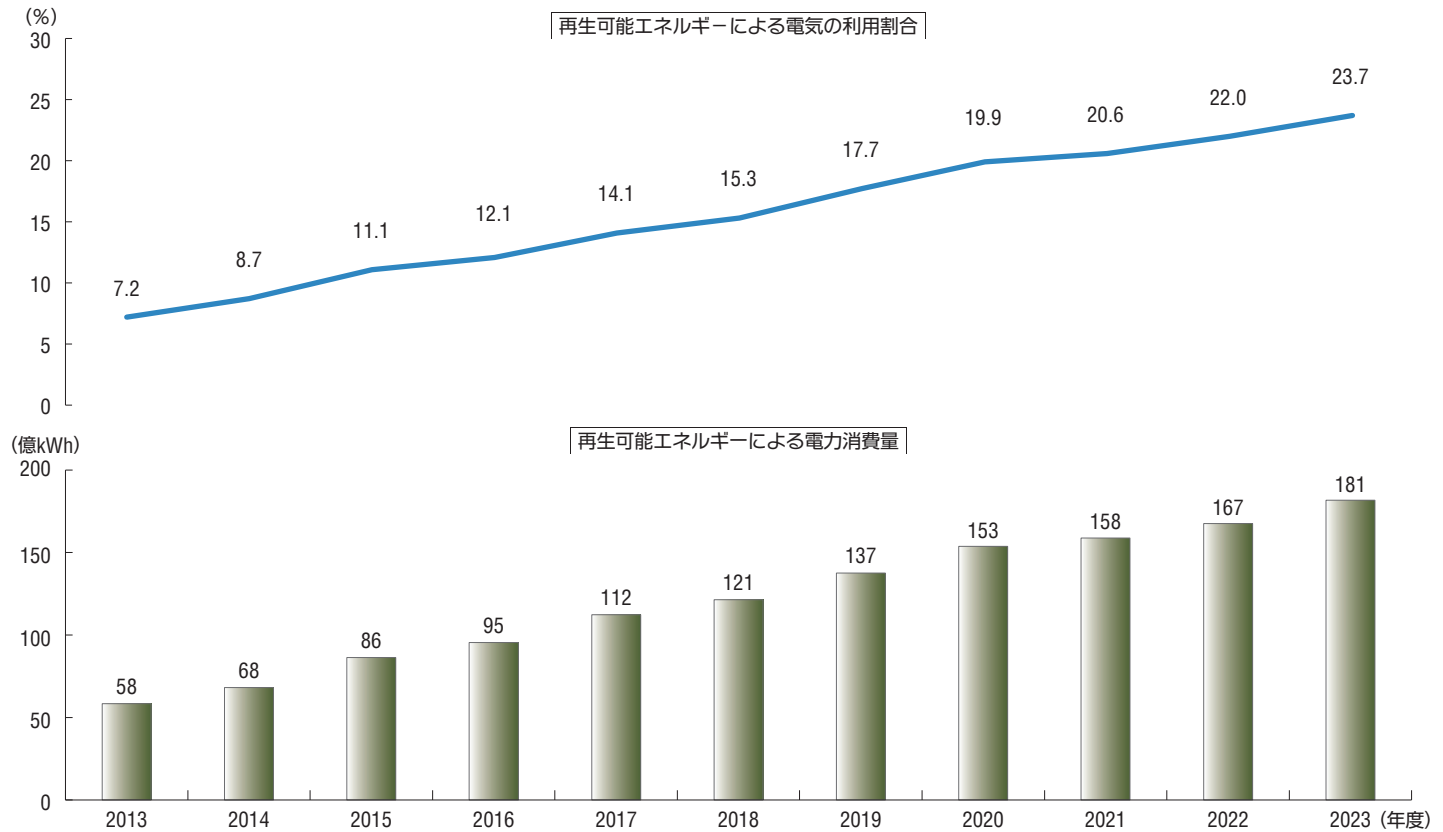
2 テレワーク導入状況の推移 (東京)



注 都内に所在する常用雇用者規模30以上の企業が対象。2020年は第1回(7月)調査結果。

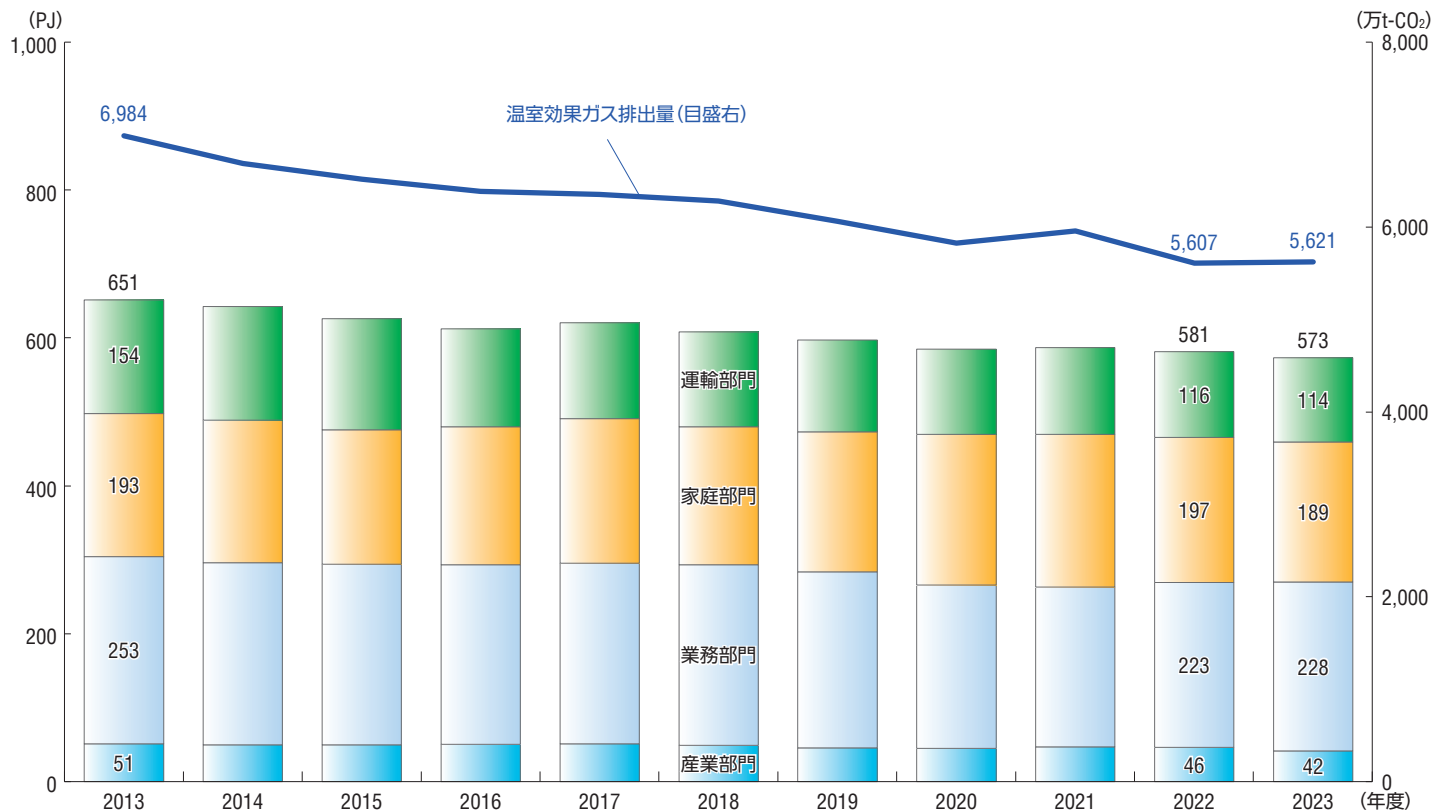
資料 東京都「令和6年度多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

1 再生可能エネルギーによる電力消費量と電気の利用割合の推移 (東京)



資料 東京都「都内における再生可能エネルギーの利用状況調査」

2 部門別最終エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移 (東京)



注 2023年度の値は速報値。Jは熱量を表す単位で、1PJ=10¹⁵J。温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃。温室効果ガス排出量はCO₂換算の値。

資料 東京都「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」、東京都資料